

教育文化

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	01 学校教育	コスト 合計	1,509,182千円	1,787,830千円	1,449,177千円	1,440,626千円	1,351,801千円	7,538,616千円
目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。							

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育委員会総務管理事業	18,774千円	18,044千円	0千円	36,818千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
教職員事務事業	5,649千円	36,088千円	0千円	41,737千円	教育振興部 総務調整室 教職員課
教育情報推進事業	39,174千円	18,044千円	37,692千円	94,910千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター
学校教育支援事業	20,789千円	9,022千円	0千円	29,811千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課
教育研究事業	11,137千円	18,044千円	0千円	29,181千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター
小学校運営事業	277,814千円	18,044千円	144,150千円	440,008千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
小学校備品整備事業	9,874千円	0千円	0千円	9,874千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
小学校図書整備事業	7,119千円	0千円	0千円	7,119千円	教育振興部 総務調整室 教職員課
小学校教職員人事管理事業	121,131千円	99,488千円	0千円	220,619千円	教育振興部 総務調整室 教職員課
小学校教科書・副読本整備事業	2,329千円	0千円	0千円	2,329千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター
小学校教育情報推進事業	51,704千円	0千円	0千円	51,704千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター
中学校運営事業	116,997千円	9,022千円	138,703千円	264,722千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
中学校備品整備事業	7,436千円	0千円	0千円	7,436千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
中学校図書整備事業	8,489千円	0千円	0千円	8,489千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
中学校教職員人事管理事業	34,672千円	57,790千円	0千円	92,462千円	教育振興部 総務調整室 教職員課
中学校教科書・副読本整備事業	8,619千円	0千円	0千円	8,619千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター
中学校教育情報推進事業	5,963千円	0千円	0千円	5,963千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド	
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24		
1 学習内容を理解していると感じている児童の割合(小学6年生)	指標値 (%)	78.0	72.6	75.8	84.2		80.2	85.0	<p>学習内容を理解していると感じている児童の割合(小学6年生)</p>
	定義/方向性	全国学力・学習状況調査より/高める							
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	調査対象児童は年度ごとによって変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向が含まれ増減はするものの、「学習内容を理解していると感じている」児童が80%を超えているのは事実であり、目標値達成に向け、今後も、学力向上の取り組みを進めていく。							
	所管	教育振興部 学校教育室 学校指導課							

評価指標	実績値						目標値	トレンド	
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24		
2 学習内容を理解していると感じている生徒の割合(中学3年生)	指標値 (%)	65.0	65.9	59.9	75.9		66.7	72.0	<p>学習内容を理解していると感じている生徒の割合(中学3年生)</p>
	定義/方向性	全国学力・学習状況調査より/高める							
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	小学校同様、調査対象生徒は年度ごとによって変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向が含まれ増減はするものの、「学習内容を理解していると感じている」生徒が増加傾向にあったが、22年度に目標値を超えたものの、24年度は下回る結果となっており、今後さらなる学力向上の取り組みを進めていく。							
	所管	教育振興部 学校教育室 学校指導課							

施策別 行政サービス成果表

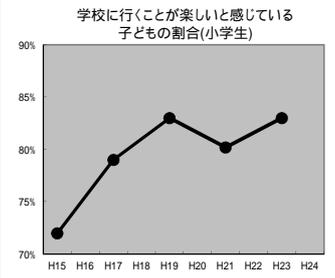
分野	02 教育文化						
施策	01 学校教育						
目標	02 心豊かな子どもを育みます。						
コスト 合計	658,437千円	628,259千円	588,628千円	567,497千円	554,510千円		2,997,331千円

【事業・コスト一覧】

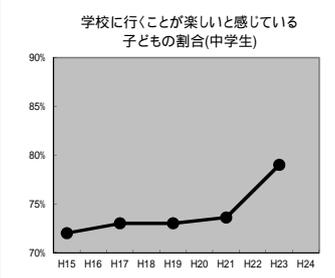
事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校人権教育推進事業	1,875千円	9,022千円	0千円	10,897千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター
小学校体験活動事業	26,847千円	9,022千円	0千円	35,869千円	教育振興部 学校教育室 生徒指導支援課
小学校教育支援事業	5,215千円	0千円	0千円	5,215千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課
里山体験学習事業	6,982千円	0千円	0千円	6,982千円	教育振興部 学校教育室 生徒指導支援課
中学校教育支援事業	13,646千円	18,044千円	0千円	31,690千円	教育振興部 学校教育室 生徒指導支援課
幼稚園運営事業	29,566千円	9,022千円	1,898千円	40,486千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
幼稚園備品整備事業	3,187千円	0千円	0千円	3,187千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
幼稚園教職員人事管理事業	86,192千円	333,814千円	0千円	420,006千円	教育振興部 総務調整室 教職員課
子ども議会実施事業	178千円	0千円	0千円	178千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター

【施策評価指標】

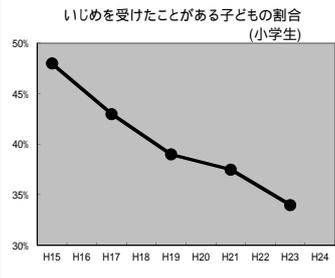
評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生)	指標値 (%)	83.0		80.2		83.0		85.0
	定義 / 方向性	子どもの実感調査より / 高める 同調査は2年に1回実施している。						
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	調査対象児童は年度ごとによって変わっていくものであり、個人差や年度の傾向が含まれ増減はするものの、学校に行くのが楽しいと感じている児童の割合は増加傾向にある。今後も学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、児童がいそいそと学校生活を送ることができるような学級経営・学校経営を行い、目標値達成に努めたい。						
	所管	教育振興部 学校教育室 学校指導課						



評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
2 学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(中学生)	指標値 (%)	73.0		73.6		79.0		80.0
	定義 / 方向性	子どもの実感調査より / 高める 同調査は2年に1回実施している。						
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	調査対象生徒は年度ごとによって変わっていくものであり、個人差や年度の傾向が含まれ増減はするものの、学校に行くのが楽しいと感じている生徒の割合は増加傾向にある。今後も学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、児童がいそいそと学校生活を送ることができるような学級経営・学校経営を行い、目標値達成に努めたい。						
	所管	教育振興部 学校教育室 学校指導課						



評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
3 いじめを受けたことがある子どもの割合(小学生)	指標値 (%)	39.0		37.5		34.0		38.0
	定義 / 方向性	子どもの実感調査より / 減らす 同調査は2年に1回実施している。						
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	いじめを受けたことがある子どもの割合は減少傾向にあり、一定の成果が見られる。今後もいじめの未然防止・早期発見・早期解決に向け、引き続き学校、関係機関、教育委員会で連携しながら取り組みを継続していく必要がある。						
	所管	教育振興部 学校教育室 学校指導課						



施策別 行政サービス成果表

評価指標		実績値						目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24																							
4 いじめを受けたことがある子どもの割合(中学生)	指標値 (%)	27.0		22.5		18.0		23.0	<p>いじめを受けたことがある子どもの割合 (中学生)</p> <table border="1"> <caption>いじめを受けたことがある子どもの割合 (中学生) のトレンド</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H15</td><td>25.0</td></tr> <tr><td>H16</td><td>27.0</td></tr> <tr><td>H17</td><td>27.0</td></tr> <tr><td>H18</td><td>27.0</td></tr> <tr><td>H19</td><td>23.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>23.0 (目標)</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	H15	25.0	H16	27.0	H17	27.0	H18	27.0	H19	23.0	H20	22.0	H21	18.0	H22	18.0	H23	18.0	H24	23.0 (目標)
	年度	割合 (%)																													
	H15	25.0																													
	H16	27.0																													
H17	27.0																														
H18	27.0																														
H19	23.0																														
H20	22.0																														
H21	18.0																														
H22	18.0																														
H23	18.0																														
H24	23.0 (目標)																														
定義 / 方向性	子どもの実感調査より / 減らす 同調査は2年に1回実施している。																														
後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	いじめを受けたことがある子どもの割合は減少傾向にあり、一定の成果が見られる。今後もいじめの未然防止・早期発見・早期解決に向け、引き続き学校、関係機関、教育委員会で連携しながら取り組みを継続していく必要がある。																														
所管	教育振興部 学校教育室 学校指導課																														

施策別 行政サービス成果表

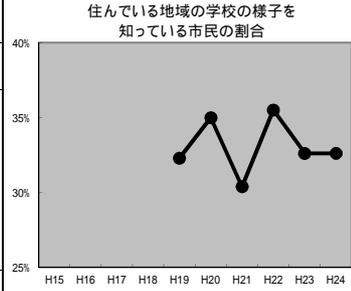
分野	02 教育文化	H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	01 学校教育						
目標	03 保護者や地域住民に信頼される学校をつくります。	3,195千円	2,264千円	2,144千円	2,134千円	2,160千円	11,897千円

【事業・コスト一覧】

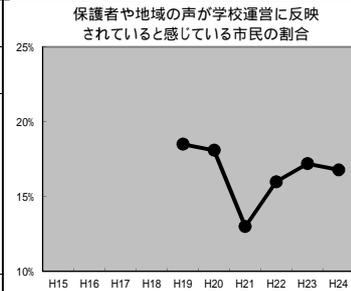
事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育広報発行事業	638千円	0千円	0千円	638千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
学校・地域連携推進事業	1,522千円	0千円	0千円	1,522千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 住んでいる地域の学校の様子を 知っている市民の割合	指標値 (%)	32.3	35.0	30.4	35.5	32.6	32.6	35.0
	定義 / 方向性	市民実感調査より / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	学校便りや学校ホームページ、オープンスクール等を通して、保護者や地域の方たちに対して、今後もより積極的に学校園の情報を提供し、理解を得るように努める。また学校園において、地域ボランティアの活用をより一層図る。						
	所管	教育振興部 学校教育室 教育情報センター						



評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
2 保護者や地域の声が学校運営 に反映されていると感じている 市民の割合	指標値 (%)	18.5	18.1	13.0	16.0	17.2	16.8	20.0
	定義 / 方向性	市民実感調査より / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	懇談会やPTA活動等において保護者の意見を聞き取り、学校運営に活かす。また、学校評議員制度を活用し、学校運営の状況を説明し、保護者や地域の人の意向を学校運営に反映させるとともに、その支援を得て、学校教育活動が充実するように地域と連携した教育活動を進めていく。						
	所管	教育振興部 学校教育室 教育情報センター						



施策別 行政サービス成果表

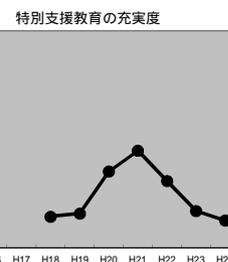
分野	02 教育文化						
施策	01 学校教育						
目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。						
		H20	H21	H22	H23	H24	合計
コスト合計		466,683千円	463,457千円	487,095千円	510,021千円	515,486千円	2,442,742千円

【事業・コスト一覧】

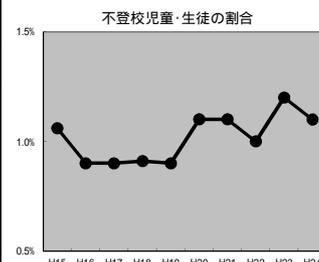
事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校教育振興団体補助事業	3,039千円	0千円	0千円	3,039千円	教育振興部 学校教育室 学務課
就学支援事業	298,512千円	36,088千円	0千円	334,600千円	教育振興部 学校教育室 学務課
学校教育管理事業	27,141千円	18,044千円	0千円	45,185千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課
相談事業	32,332千円	18,044千円	0千円	50,376千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター
特別支援学校運営事業	12,225千円	9,022千円	7,513千円	28,760千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
特別支援学校備品整備事業	614千円	0千円	0千円	614千円	教育振興部 総務調整室 教育総務課
特別支援学校教育支援事業	14,080千円	9,022千円	0千円	23,102千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課
特別支援学校教職員人事管理事業	25,153千円	3,658千円	0千円	28,811千円	教育振興部 総務調整室 教職員課
特別支援学校教育情報推進事業	999千円	0千円	0千円	999千円	教育振興部 学校教育室 教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 特別支援教育の充実度	指標値 (%)	31.0	44.6	51.3	41.5	31.8	28.7	80.0
	定義 / 方向性	LD・AD/HD・高機能自閉症等の子どもへの学校対応到達度 / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	通常学級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にある。児童生徒に対しては、保護者の了解を得て、個別の教育支援計画を作成し、一人一人の教育的ニーズを把握し、きめ細かく適切な教育的支援を行うことに努めていく。						
	所管	教育振興部 学校教育室 学校指導課						



評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
2 不登校児童・生徒の割合	指標値 (%)	0.9	1.1	1.1	1.0	1.2	1.1	0.9
	定義 / 方向性	全小学校児童・中学校生徒のうち、不登校児童・生徒の割合 / 減らす						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	児童生徒一人ひとりの内面理解に基づく指導を行い、不登校の未然防止とともに、保護者や適応教室等関係機関との連携を密にし、社会的自立につとめてきた。今後さらに学校、保護者、適応教室等との連携を強化し、児童生徒の居場所づくり、絆づくりに努めていくことが重要である。						
	所管	教育振興部 学校教育室 生徒指導支援課						



施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	01 学校教育	コスト 合計	560,637千円	552,572千円	569,235千円	545,079千円	557,058千円	2,784,581千円
目標	05 子どもの健康を守ります。							

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校給食運営事業	128,085千円	342,836千円	5,280千円	476,201千円	教育振興部 学校教育室 学務課
児童健康管理事業	33,284千円	3,658千円	0千円	36,942千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課
中学校ミルク給食運営事業	1,585千円	0千円	0千円	1,585千円	教育振興部 学校教育室 学務課
生徒健康管理事業	15,169千円	0千円	0千円	15,169千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課
幼児健康管理事業	7,322千円	0千円	0千円	7,322千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課
特別支援学校給食運営事業	841千円	18,044千円	0千円	18,885千円	教育振興部 学校教育室 学務課
児童・生徒健康管理事業	954千円	0千円	0千円	954千円	教育振興部 学校教育室 学校指導課

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド	
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24		
1 小学生肥満児出現率	指標値 (%)	6.8	4.8		5.6	5.1	2.0	6.0	<p>小学生肥満児出現率</p>
	定義/方向性	小学4年生の肥満児数÷4年生の児童数/減らす						21年度はインフルエンザ流行のため調査未実施	
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	小児生活習慣病予防対策として市内小学校4年生を調査対象にアンケートの実施、希望者による精密検査の実施、医師や栄養教諭による指導を実施している。肥満率は年々減少傾向にある。今後、児童だけでなく保護者への啓発及び取り組みの充実に努めていく。							
	所管	教育振興部 学校教育室 学務課							

評価指標	実績値						目標値	トレンド	
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24		
2 朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(小学6年生)	指標値 (%)	87.0	85.0	85.0	91.8		96.3	90.0	<p>朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(小学6年生)</p>
	定義/方向性	全国学力・学習状況調査より/高める							
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	調査対象児童は年度ごとに変わっていくものであり、個人差や年度の傾向が含まれ増減はするものの、朝ごはんを食べる児童の割合は増加傾向にある。今後も家庭科による学習、保健指導及び各種啓発を継続していく。							
	所管	教育振興部 学校教育室 学務課							

評価指標	実績値						目標値	トレンド	
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24		
3 朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(中学3年生)	指標値 (%)	82.0	80.5	89.2	91.1		93.0	85.0	<p>朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(中学3年生)</p>
	定義/方向性	全国学力・学習状況調査より/高める							
	後期基本計画期間を終えての総括(記載者担当部長)	調査対象生徒は年度ごとに変わっていくものであり、個人差や年度の傾向が含まれ増減はするものの、朝ごはんを食べる生徒の割合は増加傾向にある。今後も家庭科による学習、保健指導及び各種啓発を継続していく。							
	所管	教育振興部 学校教育室 学務課							

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化							
施策	01 学校教育							
目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。							
		コスト 合計	751,675千円	990,683千円	1,639,906千円	1,957,454千円	2,374,964千円	7,714,682千円

〔事業・コスト一覧〕

事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
校外生徒指導事業	15,939千円	21,702千円	0千円	37,641千円	教育振興部 学校教育室 青少年センター
小学校施設維持管理事業	96,437千円	18,044千円	0千円	114,481千円	教育振興部 総務調整室 施設課
中学校施設維持管理事業	34,068千円	9,022千円	0千円	43,090千円	教育振興部 総務調整室 施設課
幼稚園施設維持管理事業	8,924千円	9,022千円	0千円	17,946千円	教育振興部 総務調整室 施設課
特別支援学校施設維持管理事業	1,722千円	0千円	0千円	1,722千円	教育振興部 総務調整室 施設課
教育施設耐震化事業	2,121,462千円	18,044千円	20,578千円	2,160,084千円	教育振興部 総務調整室 施設課/公共施設再配置推進室

〔施策評価指標〕

評価指標		実績値						目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 学校・園施設の耐震化率	指標値 (%)	39.8	40.0	43.1	53.2	67.6	79.7	74.7	<p>学校・園施設の耐震化率</p>
	定義/方向性	耐震化されている棟数 ÷ 対象全棟数 / 高める							
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	市立学校・園の耐震化率は、平成25年4月現在79.7%となり、平成25年度末には中学校の耐震化を終え、ほぼ計画どおり進めてきた。一方、耐震化を達成した施設も、非構造部材の耐震対策や老朽化対策など新たな課題に対応する必要となっている。今後も、教育環境の質的向上や安全・安心の確保に対応する必要がある。							
	所管	教育振興部 総務調整室 施設課							

評価指標		実績値						目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
2 こどもをまもる110番のおうち軒数	指標値 (軒)	1,804	1,932	1,980	2,033	2,098	2,082	2,200	<p>こどもをまもる110番のおうち軒数</p>
	定義/方向性	開設に同意された地域の協力家庭・事業所軒数 / 増やす							
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	PTA・自治会・コミュニティ等の協力のもと、「こどもをまもる110番のおうち」の協力軒数は増加している。今後も家庭・事業所を対象に新規開設の呼びかけを行い、児童生徒の危険回避場所の拡充に努める必要がある。							
	所管	教育振興部 学校教育室 青少年センター							

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化							
施策	02 青少年							
目標	01 家庭・学校・地域が一体となって青少年を育みます。	コスト 合計	43,979千円	43,113千円	47,151千円	53,806千円	60,169千円	248,218千円

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
青少年支援事業	20,426千円	27,066千円	0千円	47,492千円	こども家庭部 こども家庭室 こども・若者政策課
成人式典実施事業	790千円	0千円	0千円	790千円	教育振興部 社会教育室
丹波少年自然の家運営事業	11,887千円	0千円	0千円	11,887千円	教育振興部 学校教育室 生徒指導支援課

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 地域と学校が連携する体制の整備率	指標値 (%)	31.3	50.0	81.2	93.8	100.0	100.0	<p>地域と学校が連携する体制の整備率</p>
	定義/方向性	全小学校区のうち、放課後子ども教室が整備された割合 / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	平成23年度に16小学校区全てに教室を整備する目標を達成した。この5年間で、各小学校での教室開設日数や参加児童数も増え、地域と学校が連携する体制を整えることができた。						
	所 管	こども家庭部 こども家庭室 こども・若者政策課						

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
2 小・中学校が開催する地域交流事業に参加している市民の割合	指標値 (%)	20.7	19.8	17.8	19.0	19.5	19.5	<p>小・中学校が開催する地域交流事業に参加している市民の割合</p>
	定義/方向性	市民実感調査より / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	実績値は横ばい状態が続いており、目標値を達成することはできなかった。一方、家族に中学生以下の子どもがいる人は、46.7%が「よく参加している」「ときどき参加している」と回答しており、目標値に近づけることができた。中学生以下の子どもがいない層に参加を促す方策について引き続き検討する必要がある。						
	所 管	こども家庭部 こども家庭室 こども・若者政策課						

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
3 家庭・地域・学校が連携して、子どもたちの成長を見守っていると感じている市民の割合	指標値 (%)	50.4	47.3	46.3	50.0	48.5	46.1	<p>家庭・地域・学校が連携して子どもたちの成長を見守っていると感じている市民の割合</p>
	定義/方向性	市民実感調査より / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	実績値は横ばい状態が続いており、目標値を達成することはできなかった。一方、家族に中学生以下の子どもがいる人では、66.4%が「見守っている」「どちらかといえば見守っている」と回答している。今後も家庭と地域、学校が連携して子どもを見守り育てていく活動について、広く市民へ伝達していく必要がある。						
	所 管	こども家庭部 こども家庭室 こども・若者政策課						

施策別 行政サービス成果表

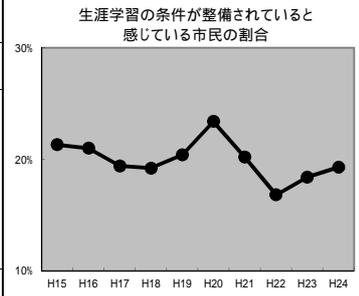
分野	02 教育文化	H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	03 生涯学習・文化	812,430千円	673,316千円	656,919千円	642,097千円	595,999千円	3,380,761千円
目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。						

【事業・コスト一覧】

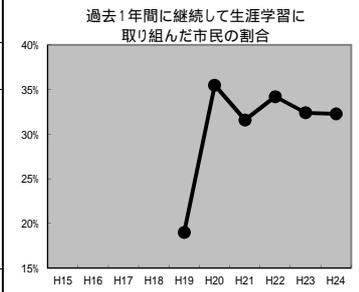
事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯学習推進事業	7,809千円	12,680千円	0千円	20,489千円	教育振興部 社会教育室
生涯学習センター事業	27,619千円	18,044千円	8,033千円	53,696千円	教育振興部 生涯学習センター
公民館運営事業	176,150千円	103,146千円	15,606千円	294,902千円	教育振興部 中央公民館
公民館維持管理事業	13,880千円	18,044千円	0千円	31,924千円	教育振興部 中央公民館
図書館運営事業	93,959千円	57,790千円	0千円	151,749千円	教育振興部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	43,239千円	0千円	0千円	43,239千円	教育振興部 中央図書館

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合	指標値 (%)	20.4	23.4	20.2	16.8	18.4	19.3	21.0
	定義 / 方向性	市民実感調査より / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	施設の老朽化に対する修繕などのハード面と魅力ある講座、催しの開催などのソフト面での充実に努めたことにより、ここ2年は上昇傾向となった。最終的に目標値の達成には至らなかったが、既存施設・設備の維持管理、講座・催しの企画・実施などの条件整備に努めることができた。						
	所管	教育振興部 社会教育室						



評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
2 過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	指標値 (%)	19.0	35.5	31.6	34.2	32.4	32.3	19.0
	定義 / 方向性	市民実感調査より / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	目標達成以降、ほぼ30%台の推移を維持できたのは、市民の学習意欲の向上とそれを支える学習環境の充実が数値に反映されたものと思われる。また、市民のニーズにあった社会教育施設での講座の企画運営に努めたことやインターネットの急激な広まりで、学習情報の発信が容易かつ受容しやすくなったことなども要因として考えられ、目標達成に大きく寄与したと考える。						
	所管	教育振興部 社会教育室						



施策別 行政サービス成果表

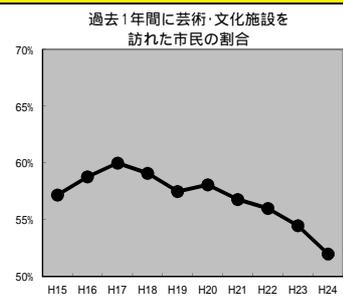
分野	02 教育文化	H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	03 生涯学習・文化						
目標	02 芸術文化活動を振興します。	286,613千円	303,660千円	284,760千円	246,519千円	266,860千円	1,388,412千円

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化振興事業	85,254千円	18,044千円	1,004千円	104,302千円	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課
芸術文化施設維持管理事業	159,237千円	0千円	3,321千円	162,558千円	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 過去1年間に芸術・文化施設を訪れた市民の割合	指標値 (%)	57.5	58.1	56.8	56.0	54.5	52.0	65.0
	定義 / 方向性	市民実感調査より / 高める						
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	期間中50%台の値で推移し、目標値は達成できなかった。文化面での多様な市民のニーズに応えるため、市内外の各種団体等の事業の広報を行うとともに、文化団体への支援、文化施設の管理運営など、ソフト・ハード両面から環境を整備していこう努める。						
	所管	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課						



施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化						
施策	03 生涯学習・文化						
目標	03 ふるさと川西の歴史を次代に承継します。						
		コスト 合計	164,141千円	572,943千円	178,729千円	196,055千円	171,391千円
							合計 1,283,259千円

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化財事業	64,865千円	21,702千円	84,824千円	171,391千円	教育振興部 社会教育室

【施策評価指標】

評価指標		実績値						目標値	トレンド														
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24															
1 川西の歴史に興味がある市民の割合	指標値 (%)	66.8	68.5	68.4	68.2	64.0	63.5	70.0	<p>川西の歴史に興味がある市民の割合</p> <table border="1"> <caption>川西の歴史に興味がある市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>66.8</td></tr> <tr><td>H20</td><td>68.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>68.4</td></tr> <tr><td>H22</td><td>68.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>64.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>63.5</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	H19	66.8	H20	68.5	H21	68.4	H22	68.2	H23	64.0	H24	63.5
	年度	割合 (%)																					
	H19	66.8																					
	H20	68.5																					
H21	68.4																						
H22	68.2																						
H23	64.0																						
H24	63.5																						
定義 / 方向性	市民実感調査より / 高める																						
後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	ここ数年、実績値が下降し、目標値の達成には至らなかったが、社会教育施設においての講座をきっかけとした市民グループの結成や文化財ボランティアをはじめとした市民レベルでのふるさと川西に対する活動は活発化してきており、文化財施設等での文化財の啓発事業もそのような動きに寄与できたもの考える。																						
所管	教育振興部 社会教育室																						

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化	H20	H21	H22	H23	H24	合計
施策	03 生涯学習・文化						
目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進します。	534,875千円	361,095千円	358,768千円	319,202千円	349,410千円	1,923,350千円

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯スポーツ振興事業	17,238千円	27,066千円	0千円	44,304千円	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課
競技スポーツ振興事業	3,925千円	9,022千円	0千円	12,947千円	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課
スポーツ施設管理運営事業	262,931千円	0千円	29,228千円	292,159千円	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課

【施策評価指標】

評価指標	実績値						目標値	トレンド	
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24		
1 過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	指標値 (%)	25.9	24.0	25.3	25.2	29.6	25.1	32.5	
	定義 / 方向性	市民実感調査より / 高める							<p>過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合</p>
	後期基本計画期間を終えての総括 (記載者担当部長)	H19年度より概ね25%前後の値で推移し、目標値は達成できなかった。今後、子供から高齢者まで幅広い世代の人が参加できるレクリエーションスポーツ大会の開催や、スポーツ団体への支援、さらにはスポーツ施設の管理運営など、ソフト・ハード両面から市民がスポーツに親しみやすい環境を整備するよう努めていく。							
	所管	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	388
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る

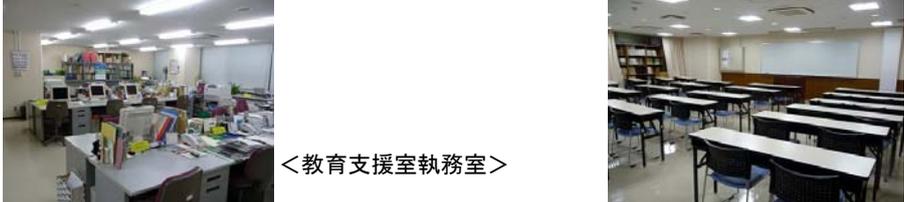
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	94,910	78,302	16,608	一般財源	61,286	53,635	7,651
内 事業費	39,174	59,429	△ 20,255	国県支出金		24,667	△ 24,667
内 職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債	33,624		33,624
内 公債費	37,692	537	37,155	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	教育情報推進事業	細事業事業費	9,976
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立学校園教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約830人		
(3)概要	<p>教育情報センターと各学校のネットワーク化を図り、センターサーバーを経由してインターネットへ接続する環境を提供し、管理を行う。 教員のICT(情報通信技術)活用指導力の向上を図るため、研修を実施する。 各学校園のホームページ作成支援と管理等を行う。</p>		
	 <p><学校園ホームページ></p>		
〈細事業2〉	教育情報センター運営事業	細事業事業費	29,198
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市栄町11-3 パルティK2北ハイツ2F		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	471.75㎡		
(3)概要	<p>パルティK2北棟2階部分(471.75㎡)を株式会社パルティ川西から賃借し、教育支援室(教育情報センター・青少年センター)の執務室・研修室・相談室等として使用している。その施設管理運営を行い、業務の充実と快適な執務環境を保持する。 事務所維持管理のため、電気料金等の光熱水費、清掃等の業務委託料、建物賃料及び管理費、修繕料等を執行する。</p>		
	 <p><教育支援室執務室> <研修室></p>		

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上 <文部科学省調査 川西市結果(小・中・特別支援学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.0%	77.2%	84.1%	86.3%	86.5%	87.2%
授業中にICTを活用して指導できる教員	61.6%	65.6%	74.5%	78.9%	80.2%	81.8%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	63.5%	68.3%	76.9%	80.3%	81.1%	82.3%
情報モラルなどを指導できる教員	66.3%	72.5%	81.3%	85.0%	85.3%	86.1%
校務にICTを活用できる教員	67.5%	75.1%	83.6%	87.4%	88.7%	89.3%

・教員のICT活用指導力は年々向上している。ICT活用に関する研修の実施効果及びICT機器の整備、ICT支援員の配置によるものと考えられる。

◆ICT機器の活用状況

<ICT機器の整備状況>

ICT機器名	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	合計
20型デジタルテレビ	10台	32台	14台	2台	58台
52型デジタルテレビ		48台	21台		69台
校務共用パソコン		32台	14台	1台	47台
校務用ノートパソコン		446台	250台	38台	734台
教育用パソコン		1088台	560台	9台	1657台
実物投影機		246台	42台	2台	290台
液晶プロジェクター		246台	42台	2台	290台
デジタルハイビジョンレコーダー		16台	7台	1台	24台

◆学校園ホームページの作成・更新支援・管理

<学校園ホームページ平均更新率>

※更新率は日誌更新回数を4月1日～3月31日までの土・日・祝・年末年始休暇を除いた日数で割ったもの

校種	H21	H22	H23	H24
幼稚園	17.5%	29.6%	44.9%	46.5%
小学校	41.0%	65.2%	94.6%	124.7%
中学校	34.1%	96.4%	132.6%	124.5%
特別支援学校	46.0%	83.8%	94.6%	92.2%

<ICT機器等活用状況>

ICT機器の使用頻度	H22	H23	H24
1.毎日	4.8%	7.0%	6.2%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	17.2%	15.3%	17.6%
3.週1回程度	17.2%	19.8%	17.6%
4.半月に1回程度	13.9%	12.9%	11.4%
5.月に1回程度	27.8%	26.0%	26.6%
6.その他	19.2%	19.0%	20.6%

校務用PCの使用頻度	H22	H23	H24
1.毎日	33.8%	48.1%	56.8%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	32.4%	36.2%	30.5%
3.週1回程度	14.7%	10.0%	6.9%
4.半月に1回程度	5.8%	1.4%	1.5%
5.月に1回程度	8.9%	2.5%	3.0%
6.使用したことがない	3.5%	0.9%	1.1%
7.その他	0.8%	0.9%	0.2%



<ICTを活用した授業>

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ICT機器の活用が進むにつれ機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進めるとともに教員研修のさらなる充実と効率化を図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

・センターサーバーの運営・管理、教員のICT活用指導力向上研修の実施を継続して行うことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。
 ・教員のICT活用指導力をさらに向上させるために教育の情報化に関する研修内容及び研修体制の充実を図る必要がある。
 ・校務の情報化をより推進するために校務支援ソフト等の導入を進める必要がある。
 ・公文書データの保存、管理については、セキュリティの強化を図る必要がある。
 ・サーバー及びPC端末の管理・運用のために専門の人員(SE)が必要である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

・教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図っていく。
 ・サーバー及びPC端末(約2,400台)の管理、運用、セキュリティの強化については指導主事では限界がある。今後、専門人員(SE)の雇用を行っていく。
 ・学校園ホームページの充実に向けて、研修会の実施や電話サポートなどを行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	390
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

子どもたちの学びや生活の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
		総事業費	29,811	26,935		2,876	一般財源	27,514
内訳	事業費	20,789	17,767	3,022	国県支出金	2,297	190	2,107
	職員人件費	9,022	9,168	146	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	語学支援事業	細事業事業費	11,557
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全小中学校と川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校・川西養護学校全生徒 日本語指導が必要な外国人児童生徒		
(3)概要	外国語教育の充実をめざし、外国人指導助手を中学校・川西養護学校に派遣した。また日本語指導が必要な外国人児童生徒を対象に、母語の話せる通訳を派遣し、円滑に学校生活を送ることができるよう、支援した。		
<細事業2>	校外生徒支援事業	細事業事業費	536
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校7校及び小学校2校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒及び桜が丘小学校・川西北小学校児童		
(3)概要	青少年の反社会的行動が低年齢化している状況の改善をめざして、健全な青少年を育成するよう諸活動を多面的に推進した。また家庭訪問指導、校外生徒指導、教育相談等を実施し、関係諸機関・地域との連携を深めた。		
<細事業3>	学校教育支援事業	細事業事業費	1,065
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全幼稚園及び全小・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と小学校全児童及び幼稚園全幼児		
(3)概要	市内学校園での活動を希望する大学生を学生ボランティアとして派遣することで、地域の教育力を活用した特色ある教育活動を進めた。また「先輩に学ぼう」では各界で活躍する卒業生を母校に招き児童生徒の将来の夢を育むキャリア教育を実施した。		
<細事業4>	基礎学力向上推進事業	細事業事業費	5,524
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全小・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と小学校全児童		
(3)概要	川西市習熟度調査の実施及び「きんたくん学びの道場」にて支援員を配置することにより、基礎学力の向上を図った。		
<細事業5>	幼児教育研究事業	細事業事業費	2,107
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立全幼稚園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市立幼稚園に通う全園児		
(3)概要	体力向上の基礎を培うため、幼児期における運動や遊びの充実を図った。		
<細事業6>	幼小中連携推進事業	細事業事業費	0
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全幼稚園及び全小・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と小学校全児童及び幼稚園全幼児		
(3)概要	中学校区を単位に幼稚園及び小中学校間の連携を深め、こどもや職員、地域の交流を通して一貫した教育をめざした。		

5. 事業の成果

語学支援事業

平成24年度年間派遣状況 雇用ALT人数 2名

	1学期	2学期	3学期
川西南中	4/10~5/11	10/19~11/20	2/6~2/26
川西中	6/20~7/5	9/27~10/24	1/8~1/25
明峰中	5/24~6/19	9/3~9/26	3/7~3/25
多田中	5/14~6/19	9/3~10/18	1/8~2/5
緑台中	7/6~7/20	10/25~11/9	1/28~2/4
清和台中	6/20~7/20	11/21~12/25	2/27~3/25
東谷中	4/10~5/23	11/12~12/25	2/6~3/25
川西養護学校	5回	6回	4回

【ALTを中学校へ派遣】

・ALT(外国人指導助手)の入る授業では、英語を使うアクティビティーが中心となるため、生徒のリスニング力や会話力の向上を図ることができた。
 ・ALTとの授業では「話す」「聞く」観点を中心にゲームやインタビューなどのコミュニケーション活動を通じて、生徒のコミュニケーション力が育まれた。
 ・生徒達の外国の言語や文化に対する興味・関心が高まった。

【市費通訳】

派遣校：多田小・多田中・川西南中 派遣回数：336時間

中国語 2名 マレー語 1名

・家庭の事情により来日し、日本語理解が十分でない外国人児童生徒に対し、通訳を派遣し支援することにより、学習面や生活面ともに円滑な学校生活を送ることができた。

校外生徒支援事業

対象校においては生徒指導担当教員を中心に、校外生徒指導に万全を期するため、校外での問題行動発生を未然に防止するとともに、生徒指導上の問題行動があった場合の指導及び家庭訪問を行うとともに、PTA青少年補導委員、警察や子ども家庭センター・阪神北少年サポートセンターなどの関係機関との連携を図ることができた。

学校教育支援事業

・学生ボランティア 幼稚園3園、小学校6校、中学校1校に派遣 教科学習や様々な教育活動において、教育活動の充実をめざし学校園のニーズにあわせた支援を行うため、学生ボランティアの推進体制の構築をめざし取り組んだ。登録人数14名 延べ439回実施
 ・先輩に学ぼう 対象：桜が丘小・多田東小・川西北小・川西小・川西中・多田中 講師職種：歌手、カヌー選手、トロンボーン奏者、海洋写真家、三味線奏者
 ダンス教室主催者等 子どもたちは自分たちの通う学校の先輩の話聞いて将来に向けて夢や希望を持つことの大切さを学ぶことができた。

基礎学力向上推進事業

・きんたくん学びの道場 実施校：久代小・川西小・桜が丘小・川西北小・川西中 支援員5名
 ・小学校習熟度調査(4年生対象、2教科、25年1月18日実施)中学校習熟度調査の実施(2年生対象、5教科、25年1月29日実施)
 ・川西市習熟度調査結果の分析及び公表 家庭学習ハンドブックの発行 各校学習タイムの充実

幼児教育研究事業

文部科学省の「幼児期の運動促進に関する普及啓発事業」を受け、「幼児期運動指針」に基づき、主体的に体を動かす遊びを中心とした身体活動を、幼児の生活全体の中に確保することができた。

幼小中連携推進事業

中学校区を単位として、幼稚園、小中学校の連携を深め、行事や出前授業を通して子どもや教職員が交流するとともに、カリキュラムの交流にも努めた。また学校園長を中心に中学校区内で連携を進める組織づくりを推奨し、具体的な取り組みを進めた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 子どもたちを健やかに育むためには、生活面学習面ともに継続した取り組みのもと、成果の検証が必要であるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

【成果】
 ・学生ボランティアの派遣回数や、「先輩に学ぼう」を実施した学校数が昨年度より増加した。
 ・「きんたくん学びの道場」においては、「学習時間の増加や学習習慣の定着」「宿題をやりとげる」などの効果が川西市習熟度調査の結果より認められた。
 【課題】
 ・通訳人材の確保
 ・幼小中連携推進事業において、交流から連携への昇華が求められる。
 ・「きんたくん学びの道場」では、学習習慣の確立において実施回数の少なさや、宿題のみに終始せず追加課題を与えるなど学習内容についての検討が必要である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

・基礎学力向上支援事業における「きんたくん学びの道場」の実施校及び適当の実施回数の拡充
 ・幼小中連携推進事業における、各中学校区単位での取組の充実

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	392
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
	総事業費	29,181	32,717		3,536	一般財源	29,181	32,717
内訳	事業費	11,137	10,713	424	国県支出金			0
	職員人件費	18,044	22,004	3,960	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)		1				1	

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費	11,137
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	教職員・市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約840人・市民約13万人(20歳以上)		
(3)概要	<p>研究事業 当面する教育課題や将来の展望にたった教育の充実・発展をめざした教職員の研究活動を支援する。 委託研究事業 【教育講演会】 幼稚園保育実技委託研究、中学校区教育推進委託研究、各教科等委託研究 子育て支援推進委託研究 学校園研究支援事業 市指定研究(自由課題指定研究委託) 教科等研究会支援事業 なかよしフェスティバル、連合体育大会、連合音楽会、連合作品展 教育研究事業 男女平等教育推進研究、教育の情報化推進研究、 教育研究管理事業 川西地区教科書採択(小学校教科書・中学校教科書・一般図書)</p> <p><研修事業>教職員の自己研究を支援するための基礎的実践研修講座を実施し専門職としての教職員 の指導力の向上を図る。また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施する。</p> <p>対象研修 校園長研修、教頭研修、主幹教諭研修、新任研修、3年未満者研修、学校園指導員研修、 校園内研究推進担当者研修 等</p> <p>全体研修 教育講演会</p> <p>専門研修 教職研修、教科等授業研修、教科等実技研修、子ども理解オープン講座等</p> <p>課題別研究会 各教科等課題別全体研修、各教科等課題別代表者研修 各教科等課題別研修</p> <p style="text-align: right;">【音楽実技研修・三味線】</p>		



5. 事業の成果

研修講座数と参加人数

	H22	H23	H24
講座名	83講座	80講座	88講座
人数	4276人	4,308人	4,512人
1講座あたりの人数	51.5人	53.8人	51.2人

講座数が増えたことで、1講座の参加数は減ったものの、授業力の向上など校種に応じた研修内容となり、ニーズの高い研修となった。

課題別研究会

	H22	H23	H24
部会数	10部会	11部会	11部会
部員数	105人	123人	139人

部員数が増加し研修内容に深まりがみられる部会がある。

< 事業の成果 >

- ・経験別に研修講座を持ったことで、それぞれの立場にたった指導力の向上を図ることができた。(キャリアステージに応じた研修)
- ・実践力向上のための教科実技研修や教科研修では、経験の浅い教諭にとって即授業にいかせる技術や指導力を身につける良い機会となった。(授業力の向上)
- ・課題別研修では専門的な研究を進め実践力の向上につながった。(指導力の向上)

< 経験別研修会 > 【教頭研修】



【臨時講師研修】



< 実践力向上のための研修 >

【図工実技研修】



【特別支援教育研修】



【理科実技研修】



【体育実技研修】



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」、「改善すべき」と評価した点】 年々、若手教員が増加する中、授業力を身に付け、教師として必要な資質や技術が身につくような研修内容や方法を精選する。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

研修講座内容の見直しと実践の内容の充実を目指す。
 ・一人ひとりの教職員の指導力を向上するための支援を図るために、より具体的・実践的な研修の企画と実施
 ・市民向け子ども理解オープン講座の企画と実施
 ・新任教諭の指導力向上の為の実践的研修の拡充(授業力の向上)

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

研修講座内容の見直しと充実を図る
 ・教職員の指導力向上を支援するための実践的な研修の充実
 ・新任教諭の指導力向上に向けた実践的研修の充実(授業力の向上及び教員としての自覚の向上)

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業		決算書頁	400
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育	
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。			
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	440,008	498,921	△ 58,913	一般財源	426,096	497,376	△ 71,280
内 事業費	277,814	279,592	△ 1,778	国県支出金			0
内 職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債	12,576		12,576
内 公債費	144,150	200,993	△ 56,843	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	1,336	1,545	△ 209
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校運営事業	細事業事業費	277,814
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,805人		
(3)概要	<p>① 環境にやさしく、多方面で成果がでてい「EM」(有用微生物群)を使用し、プール清掃等を実施した。</p> <p>② 市立小学校16校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p>		
			
	遊具安全点検	消防設備保守点検	

5. 事業の成果

事業費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業費	310,767	331,183	286,512	279,592	277,814

児童数、学級数の推移 ※各年5月1日現在

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
児童数	9,206	9,304	9,146	9,015	8,805
学級数	329	334	329	336	333

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	51,576	管理用・教材用
光熱水費	142,333	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	9,007	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	22,746	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	27,045	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	25,107	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電気・ガス・水道	157,348	148,812	149,341	142,514	142,333

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費削減に努めるとともに、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や電気使用量のデマンド監視装置の導入などにより、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。
一方、経費の削減も限界に近づいている状況であり、施設の改修等を合わせて取り組む必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。
夏休み期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を順次除去し、快適で衛生的な教育環境を提供する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
		総事業費	9,874	10,068		194	一般財源	9,681
内訳	事業費	9,874	10,068	194	国県支出金	193	279	86
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費	9,874																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,805人																																						
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。 <p>学校備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成23年9月</th> <th>10月</th> <th>12月</th> <th>平成24年1月～3月</th> <th>平成24年4月後半</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td> <td>計画書の提出締切り</td> <td>計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼</td> <td>計画書の確認</td> <td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>5月後半</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>計画書に変更がある学校は最終提出</td> <td>業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td>2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。 <p>理科備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成24年6月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出</td> <td>交付申請</td> <td>補助金の交付決定学校へ通知</td> <td>学校から理科備品購入計画書・理由書の提出</td> </tr> <tr> <td>11月後半</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入計画書完成業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。(実施日時) 平成 25年 1月21日・28日 (対象) 川西北小学校・陽明小学校・清和台小学校 			平成23年9月	10月	12月	平成24年1月～3月	平成24年4月後半	各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	5月	5月後半	6月	7月	8月	計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了	平成24年6月	8月	9月	10月	平成24年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	11月後半	12月	1月		購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	
平成23年9月	10月	12月	平成24年1月～3月	平成24年4月後半																																			
各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼																																			
5月	5月後半	6月	7月	8月																																			
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了																																			
平成24年6月	8月	9月	10月																																				
平成24年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出																																				
11月後半	12月	1月																																					
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品																																					

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
17,982	26,597	9,615	10,068	9,874

備品購入数の推移

教材備品 (単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
208	1,805	148	133	122

管理備品

(単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
240	110	98	122	109

平成24年度に購入した主な備品

(教材備品)

ピブラフォン、綱引きロープ、絵画作品乾燥棚、マリンパ他

(管理備品)

シュレッダー、薬品戸棚、石油ストーブ、展示板他



ピブラフォン



薬品戸棚

上記の備品購入費・教材備品の内、
理科備品 (単位:円)

学校名	購入数	購入金額
緑台小	5	200,400
清和台小	11	235,600
合計	16	436,000

(理科備品)

てこ学習セット、三球儀、
デジタル気体チェッカー他



三球儀

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

老朽化した綱引き用ロープの調査を行い、3校について備品の更新を行った。
理科教育設備整備費等補助を申請して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。
備品管理システムを更新し、より効率的な備品管理が必要。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、新たに追加された外国語活動に関する教材の整備に努める。
理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科設備備品の現有率が低い2校を対象に理科備品を購入し、備品の充足に努める。
備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
		総事業費	7,119	7,579			△ 460	一般財源	7,119
内訳	事業費	7,119	7,579	△ 460	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校図書整備事業	細事業事業費	7,119
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,805人		
(3)概要	<p>・児童の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。</p>		

5. 事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移 (単位:千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
7,900	7,504	7,508	7,579	7,119

蔵書数の推移 (単位:冊)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
136,369	137,459	140,317	144,823	146,151

各学校の蔵書数 (単位:冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準
	H24.5.1	H25.2.28	H24.5.1
久代	464	8,608	9,560
加茂	481	7,605	9,960
川西	711	9,162	11,160
桜が丘	327	8,991	7,960
川西北	428	9,082	8,760
明峰	1,003	10,179	12,760
多田	626	9,911	10,560
多田東	717	10,435	11,360
緑台	387	8,539	8,360
陽明	305	9,897	7,960
清和台	373	8,987	7,960
清和台南	527	9,743	9,960
けやき坂	446	8,529	8,760
東谷	953	9,736	12,360
牧の台	485	7,869	9,160
北陵	572	8,878	10,560
合計	8,805	146,151	157,160

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 新システムの導入に伴い、廃棄図書の判断基準を明確にする必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について 学校図書館図書標準の充足率の上昇を目指して、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。 学校図書館図書標準の100%達成に向け、年次的な整備が必要である。	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて 児童の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、児童の学力向上に努める。
---	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

小学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	2,329	20,059	△ 17,730	一般財源	2,329	20,059	△ 17,730
内 事業費	2,329	20,059	△ 17,730	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	2,329
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学生・小学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学生約8820人、小学校教職員約460人		
(3)概要	<p>教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書を整備している。指導書については各校の学級数に対し、3分の2の数を目途に各校に整備している。</p> <p>社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布している。時代に即した新しい資料を用い、3年時から4年時の社会科等の授業で活用している。改訂に関しては川西市立養・小学校社会科研究幹事に依頼し、時代に即した新しい資料を提供するため、隔年で実施している。改訂内容に関しては、「川西の教育－推進の方向－」にある川西の教育ベクトル「豊かな生涯学習への道づくり」の趣旨に合致する編集を行う。</p> <p>社会科副読本指導の手引きは川西市立養・小学校社会科研究幹事会により編集され、庁内印刷で作成し市内各学校に配布する。授業で「わたしたちの川西」を使用する学年、教師が指導の手引きを活用し、より効果的な教材研究をすすめ、児童の学習に役立てる。</p> <p>読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。</p> <p>道徳指導の手引きを庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、各教師によって活用されている。編集・作成に関しては川西市立養・小学校教科等研究会道徳部会が行い、各学年、教師が効果的な教材研究ができるような資料作成に努める。</p> <p>児童のスポーツテスト集計は各学校で行った体力テストの結果を川西市立養・小学校体育幹事会が集計編集し、庁内印刷で作成している。各学校、学年で体育の授業等で活用している。</p> <p>児童作文を国語文集「かわにし」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市立養・小学校国語研究部会が行い、児童の学習に効果的な文集作成に努める。</p>		

5. 事業の成果

教師用教科書の整備



新学習指導要領に対応した新しい教科書を教師用に配布している。併せて、指導書についても配布し、教材研究・日々の授業に役立てるように整備している。

『道徳指導の手引き』



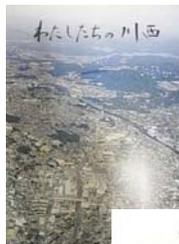
各小学校に配布している。各学年、教師が道徳指導案を作成するときに活用し児童が道徳の授業で効果的に学習することができる。

『スポーツテスト集計』



スポーツテストの結果を各学校でまとめ川西市養・小学校体育幹事会が編集した。作成した冊子を各学校、学年、体育の授業等で活用し、児童の体力向上に役立っている。

社会科副読本『わたしたちの川西』



小学校3年生・4年生の授業で活用している。とくに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして授業が行われ、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。



社会科副読本『道徳指導の手引き』

社会科副読本「わたしたちの川西」の教材研究を行なうために各学校に配布し、活用している。

国語文集『かわにし』



『読書感想文集』



教室に配置し、授業で活用している。図書室にも配置し、読書の時間に活用している。また、教室・図書室に配置していることから、休み時間に児童・生徒が手に取り、いつでも読むことができるようにしている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 副読本や指導の手引きなど、内容についてさらに検討を進め、効果的活用方法を模索していく必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

自分たちの住む川西のことを学ぶことは「ふるさと」を誇りに感じ、大切にすることを育むことにつながる。そういった意味で、内容の充実・精査を常に検討していく必要がある。修正が必要な部分については適宜調査し、次回の改訂に反映できるようにする。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

教科書改訂に伴う、教師用教科書および指導書配布については時期を逃さず、速やかに整備する必要がある、今後においても方向性は同じくしていきたい。
副読本については、児童・生徒がすぐ手にとってみられるように整備していく必要がある、また、親しみやすい内容で構成していきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

児童に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	51,704	14,366	37,338	一般財源	51,704	14,366	37,338
内訳	事業費	51,704	14,366	37,338	国県支出金		0
	職員人件費			0	地方債		0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)		0	0
	再任用職員数(人)		0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	51,704
--------	----------------	--------	--------

(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 小学校全児童

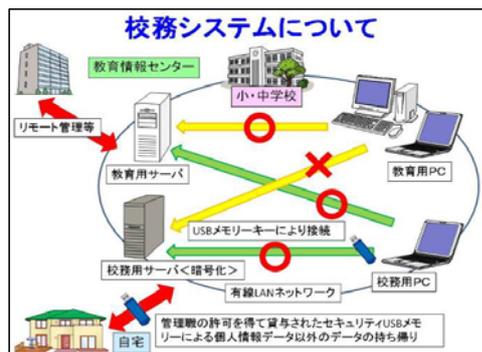
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 約9,000人

(3)概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。



<学習ポータルサイト>



<校務システム>



<「教育の情報化」出前校内研修>

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上 <文部科学省調査 川西市結果(小学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	75.2%	75.0%	85.9%	86.6%	87.2%	89.1%
授業中にICTを活用して指導できる教員	67.8%	69.0%	82.9%	84.1%	85.0%	87.3%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	68.6%	70.0%	82.4%	83.2%	83.4%	84.9%
情報モラルなどを指導できる教員	70.3%	71.5%	84.7%	85.2%	86.3%	86.5%
校務にICTを活用できる教員	66.7%	70.9%	83.9%	84.9%	87.0%	88.7%

◆教育の情報化推進委託研究事業の実施

●川西市立清和台小学校を研究校として指定し、11月28日に公開授業を行った。

1 研究のねらい

- ・情報教育の研究を推進することにより、本校の情報教育全体の充実を図る。
- ・公開授業などを通し、教職員の情報機器の活用能力を高めるとともに、情報機器を活用した効果的な授業について研究を深める。
- ・デジタルカメラなど児童が直接情報機器を活用して授業を行うことで、情報機器に対する興味・関心・活用能力を高める。

2 成果と課題

- ・教育の情報化推進研究指定校として、校内研修会や公開授業を行うことで、確実に情報教育に対する教職員の意識は高まってきている。また、情報機器を活用しての効果的なわかりやすい授業づくりに取り組んでいる教職員も増えてきている。
- ・今年度作成した本校独自のデジタルコンテンツを、今後も修正を加えながらも活用していくとともに、平素の授業に活用できるコンテンツをさらに増やしていきたいと考えている。
- ・来年度は電子黒板やタブレットの活用の仕方についても研修を行い、教職員全員が日常的に新しい機能についても活用できるよう取り組んでいきたいと考えている。



<ICTを活用した授業の様子>

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ICT機器の活用が進むにつれ機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進めるとともに教員研修のさらなる充実と効率化を図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

- ・教育用ICT機器や校務PCなどの環境整備を行うとともに教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。
- ・児童により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る必要がある。
- ・児童の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る必要がある。
- ・児童の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上をより図る必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

- ・授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。
- ・教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業			決算書頁	410
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
		総事業費	264,722	317,993		△ 53,271	一般財源	263,657
内訳	事業費	116,997	114,243	2,754	国県支出金			0
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146	地方債		50,000	△ 50,000
	公債費	138,703	194,582	△ 55,879	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	1,065	1,846	△ 781
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校運営事業	細事業事業費	116,997
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,335人		
(3)概要	<p>① 環境にやさしく、多方面で成果がでて「EM」(有用微生物群)を使用し、プール清掃等を実施した。</p> <p>② 市立中学校7校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p>		
			
	消防設備保守点検	空調設備保守点検	

5. 事業の成果

事業費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業費	121,596	125,305	114,485	114,243	116,997

生徒数、学級数の推移 ※各年5月1日現在

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
生徒数	3,784	3,951	4,104	4,217	4,335
学級数	118	121	125	131	136

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	29,483	管理用・教材用
光熱水費	62,117	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	3,368	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	10,039	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	4,037	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	7,953	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電気・ガス・水道	60,876	58,747	62,024	60,375	62,117

フルヘッドギア



・学習指導要領の改訂に伴い、「柔道」を導入した5校に対し、安全性を確保するため、消耗品として「フルヘッドギア」を購入し、配布した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の削減について、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

学習指導要領の改訂に伴い、中学校の授業で「柔道」が導入された5校に対し、安全性を確保するため「フルヘッドギア」を配布した。
 光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や電気使用量のデマンド監視装置の導入などにより、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。
 一方、経費の節減も限界に近づいている状況であり、施設の改修等を合わせて取り組む必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。
 夏休み期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を順次除去し、快適で衛生的な教育環境を提供する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業			決算書頁	410
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
総事業費	7,436	14,838	7,402	一般財源	7,243	14,559	7,316	
内訳	事業費	7,436	14,838	7,402	国県支出金	193	279	86
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校備品整備事業	細事業事業費	7,436																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,335人																																						
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。 <p>学校備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成23年9月</th> <th>10月</th> <th>12月</th> <th>平成24年1月～3月</th> <th>平成24年4月後半</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td> <td>計画書の提出締切り</td> <td>計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼</td> <td>計画書の確認</td> <td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>5月後半</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>計画書に変更がある学校は最終提出</td> <td>業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td>2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。 <p>理科備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成24年6月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出</td> <td>交付申請</td> <td>補助金の交付決定学校へ通知</td> <td>学校から理科備品購入計画書・理由書の提出</td> </tr> <tr> <td>11月後半</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入計画書完成業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。(実施日時) 平成 25年 1月28日 (対象) 川西中学校 			平成23年9月	10月	12月	平成24年1月～3月	平成24年4月後半	各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	5月	5月後半	6月	7月	8月	計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了	平成24年6月	8月	9月	10月	平成24年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	11月後半	12月	1月		購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	
平成23年9月	10月	12月	平成24年1月～3月	平成24年4月後半																																			
各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼																																			
5月	5月後半	6月	7月	8月																																			
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了																																			
平成24年6月	8月	9月	10月																																				
平成24年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出																																				
11月後半	12月	1月																																					
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品																																					

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
12,705	17,091	7,430	14,838	7,436

備品購入数の推移

教材備品 (単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
149	329	103	590	73

管理備品

(単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
97	42	76	101	80

平成24年度に購入した主な備品

(教材備品)

サクソフォン、ハンドボールポスト、琴、生徒用工作台他

(管理備品)

シュレッダー、レコーダー、両袖机他

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品 (単位:円)

学校名	購入数	購入金額
明峰中	7	487,305

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

(理科備品)

直流交流電源装置



SD/CD レコーダー



直流交流電源装置

サクソフォン



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。
 理科教育設備整備費等補助を申請して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。
 備品管理システムを更新し、より効率的な備品管理が必要。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

文部科学省が設定した「教材整備指針」に基づき、必要な備品の整備を推進する。
 理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科設備備品の現有率が最も低い1校を対象に理科備品を購入し、備品の充足に努める。
 備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	412
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

<p>中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する</p>
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較			
								総事業費	事業費	職員人件費
	8,489	5,011	3,478		8,489	5,011	3,478			
内	8,489	5,011	3,478				0			
訳			0				0			
			0				0			
参考			0				0			
			0				0			

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費	8,489
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,335人		
(3)概要	<p>・生徒の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。</p>		

5. 事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移 (単位:千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
4,796	4,534	4,792	5,011	8,489

蔵書数の推移 (単位:冊)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
67,486	70,967	73,763	75,913	79,126

各学校の蔵書数 (単位:冊)

学校名	生徒数	蔵書数	学校図書館図書標準
	H24.5.1	H25.2.28	H24.5.1
川西南	653	13,059	13,120
川西	529	9,962	11,680
明峰	418	10,249	10,720
多田	862	12,367	15,200
緑台	279	10,214	8,480
清和台	648	12,357	13,600
東谷	946	10,918	15,520
合計	4,335	79,126	88,320

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 新システムの導入に伴い、廃棄図書の判断基準を明確にする必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について 学校図書館図書標準の充足率の上昇を目指して、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。 学校図書館図書標準の100%達成に向け、年次的な整備が必要である。	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて 生徒の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、生徒の学力向上に努める。
---	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	412
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

中学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
		総事業費	8,619	350		8,269	一般財源	8,619
内訳	事業費	8,619	350	8,269	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	8,619
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学生・中学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学生約4300人 中学校教職員約260人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会科副読本「身近な地域 川西」を中学校1年生に配布し社会科の授業等で3年間使用している。改訂作業は川西市中学校社会科教育部会により、時代に即した新しい資料を活用できるように隔年で行っている。また内容に関しては「川西の教育 - 推進の方向 -」にある「地域の人の輪がつくる教育の推進」の趣旨にのっとり、ふるさと川西に誇りをもち、地域や文化、自然とともに生きる人に合致した編集に努める。 生徒作文を国語文集「猪名川」として編集・作成し、各学年の国語の授業や図書時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用できるようにしている。編集・作成に関しては川西市中学校国語教育部会が行い、生徒の学習に効果的な文集作成に努める。 読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集・作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。 道徳指導の手引きは庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師によって活用する。編集・作成に関しては川西市中学校道徳教育研究部会が行い、効果的な道徳教育ができるような資料作成に努める。 理科生徒研究作品集は各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を川西市中学校理科教育部会により編集・作成する。各学校の理科室等に配置し理科の授業等で活用する。 理科協同研究のあゆみは川西市中学校理科教育部会が各学校の理科教諭の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成する。各学校の理科室および理科教諭に配布し、理科教育の充実のために活用する。 中学校教科書改訂に伴い、各中学校学年に1冊、教師用教科書及び指導書の整備をした。また、特別支援学校高等部の各学年に1冊教師用教科書及び指導書の整備を行った。 		

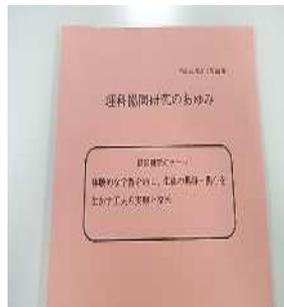
5. 事業の成果

社会科副読本「身近な地域 川西」



中学1年生で配布し、3年間使用する。社会科の授業を通して川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域を学んでいる。地域社会の一員として自覚ある態度を育てることに活用されている。

理科協同研究のあゆみ



各学校や、個人が行っている教育実践についてまとめている。冊子を発行することにより毎年新たな教育実践を学び、教諭の理科教育力を高めることにつながっている。また、教育実践について執筆することにより、執筆者の教諭としての実践力向上にもつながっている。

国語文集「猪名川」



国語の授業で文章の書き方や、文章の読解などを身近な生徒作品を通して学ぶことにより、生徒の意欲的な学習に効果をもたらし、国語力の向上につながっている。図書室にも配置し生徒の自発的な学習に効果を表している。

読書感想文集

夏季理科自由研究作品集



各学校より選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品が集められている。各学校の理科室に配置され、理科の授業に活用されている。特に課題を見つけること、仮説を立てること、方法を考え実践し、結果をまとめ、さらに考察するという理科に必要な力を育成することに効果をもたらしている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 各冊子とも現状の活用方法にとどまることなく、新たな活用方法や工夫ができないか、引き続き考えていくことが求められる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

- ・H25年度 社会科副読本「身近な地域 川西」の改訂作業を行う。改訂に伴ってはふるさと川西に誇りを持ち故郷を愛することができるよう、内容の充実をはかる。
- ・国語文集「猪名川」、読書感想文集・理科生徒研究作品集が生徒にとってより有効な活用手段がないかを検討していく。
- ・理科協同研究のあゆみや道徳指導の手引きを利用した教師の研究推進の方法がないか検討していく。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

ふるさと川西に誇りを持ち地域や文化、自然とともに生きることができる生徒の育成を旨とし、社会科副読本「身近な地域 川西」は親しみやすい教材として、活用できるように今後も内容の検討を進める。
 読書感想文集は国語や読書、道徳等の授業で身近な作品として活用できるような工夫をしていく。
 理科協同研究のあゆみや道徳指導の手引きは各学校の道徳や理科の授業を行うための教材研究資料として内容の充実を図り、効果的な道徳教育ができるような資料作成に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	412
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

生徒に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

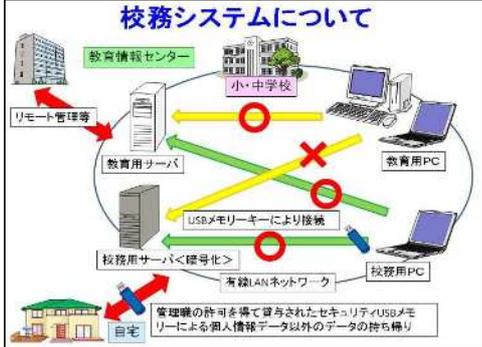
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	5,963	24,555	18,592	一般財源	5,963	24,555	18,592
内 事業費	5,963	24,555	18,592	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	5,963	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校全生徒			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約4,300人			
(3)概要	<p>コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。</p>			
	 <p><学習ポータルサイト></p>	 <p><校務システム></p>		
				
	<「教育の情報化」出前校内研修>			

5. 事業の成果

教員のICT活用指導力の向上 < 文部科学省調査 川西市結果(中学校平均)より >

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.9%	79.1%	84.8%	87.2%	87.1%	87.6%
授業中にICTを活用して指導できる教員	48.9%	56.7%	63.8%	68.5%	70.6%	73.6%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	54.0%	63.9%	69.7%	73.3%	74.5%	76.0%
情報モラルなどを指導できる教員	60.7%	75.1%	80.6%	85.2%	85.0%	86.2%
校務にICTを活用できる教員	63.7%	73.8%	78.3%	86.2%	88.4%	89.3%

教員のICT活用指導力向上研修の実施

夏季休業中に指導主事が全中学校に対して、教員のICT活用指導力向上出前研修を行った。

学校名	選択研修内容	参加者数
川西南中学校	授業でのICT活用～インターネット上のデジタルコンテンツを使った授業を考えてみよう～	40人
川西中学校	授業でのICT活用～もっと実物投影機を使って授業をしてみよう～	25人
明峰中学校	校務の情報化～グループウェアやイメールを使って情報共有してみよう～	26人
多田中学校	校務の情報化～学校ホームページをみんなで更新・活用してみよう～	26人
緑台中学校	校務の情報化～校務情報の整理と情報セキュリティについて考えてみよう～	26人
清和台中学校	校務の情報化～学校ホームページをみんなで更新・活用してみよう～	29人
東谷中学校	授業でのICT活用～インターネット上のデジタルコンテンツを使った授業を考えてみよう～	25人

授業でのICT活用の主な事例

教科	学年	単元名	使用したICT機器等	内容
国語	1年	詩三編	コンピューター	かえるの声を題材に擬音語だけで書かれた詩を読みながら、かえるの声を聞いて、イメージを深めた。
社会	1年	オセアニア州 強まるアジアとの結びつき	コンピューター・液晶プロジェクター	インターネットの画像を紹介することで、教科書以外の資料を提示した。
数学	1年	1次方程式	コンピューター・液晶プロジェクター	天秤が動く様子をパワーポイントで見せ、等式の性質に結び付けた。
理科	2年	音の世界	コンピューター・液晶プロジェクター	マイクでキャッチした音の波形をプロジェクターで投写し、波形が音の大小や高低によって異なることを確認させた。
英語	1年	Chapter 2 Project	実物投影機(書画カメラ)	生徒たちの作品(イラストや雑誌の切り抜き)を、書画カメラで大きく映し、発表の手助けとした。
保健体育	2・3年	創作ダンス・現代的なリズムのダンス	コンピューター・液晶プロジェクター	インターネット上の映像を利用し、ダンスの振付に応用した。振付の一つの教材として提示した。
技術	2・3年	電気	52型テレビ・液晶プロジェクター 実物投影機	説明書を拡大し、作業の説明を行ったり、実際のはんだづけ作業の手元を拡大し説明した。
美術	2年	クレイアニメの制作	コンピューター・デジタルカメラ 52型テレビ・DVDプレーヤー	クレイアニメを見せたり、作品の撮影や撮影したものを編集しどのような映像になっているのかを見せた。
総合	特別支援学級1～3年	調べ学習	コンピューター	インターネットの検索機能で、時事的な内容や歳時記を調べる学習をした。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A 9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	妥当性の視点から <input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	効率性の視点から <input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	有効性の視点から <input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
		「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点 ICT機器の活用が進むにつれ機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進めるとともに教員研修のさらなる充実と効率化を図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について ・教育用ICT機器や校務PCなどの環境整備を行うとともに教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。 ・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る必要がある。 ・生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る必要がある。 ・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上をより図る必要がある。	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて ・授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。 ・教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図っていく。
---	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	396
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

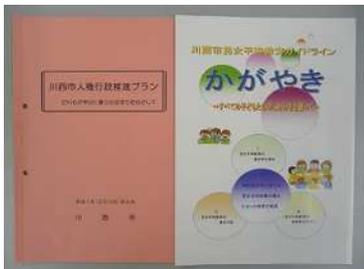
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
総事業費	10,897	11,044	147	一般財源	10,897	11,044	147	
内訳	事業費	1,875	1,876	1	国県支出金			0
	職員人件費	9,022	9,168	146	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費	1,875
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童・生徒および保護者,教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童・生徒約13,300人,保護者約1,500人,教職員約830人		
(3)概要	<p>人権学習推進事業 平成18年(2006年)策定、平成22年(2010年)改訂の川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針に基づき、人権教育を学校教育の基盤とし、あらゆる人権問題解決に向け、人権教育を推進する。 啓発冊子などによる情報発信や学習資料の整備に努めるとともに、学校・教職員による実践的な人権教育の研究・研修を支援するなど、人権教育の推進に努める。</p> <p>男女平等教育推進委託研究事業 市内幼稚園、小学校・中学校より研究校を指定し、川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき ~すべての子どもたちのしあわせを願って~」に基づいて、男女平等教育を推進するとともに、教職員の資質向上を図る。 また、指定校園の研究の成果を研究発表として公開し、男女平等教育への理解と意識が高まるようにする。</p>		
			
	<川西市人権行政推進プラン> <川西市男女平等教育ガイドライン>	<子どもの人権ハンドブック>	<人権学習副読本「いのち」>

5. 事業の成果

人権学習への取り組み

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人権学習実施回数(回)	57	56	60	62	69	82	77	80

・H24実施回数<児童対象:70回 保護者対象:10回>

人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に行った。人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ったりすることができた。



<国際理解・異文化交流>



<障がい者理解(手話学習)>



<人権講演会>



<平和学習>

教職員への人権研修の実施

	研修テーマ	参加者数	受講満足度
第1回人権研修会	人権尊重の学校づくりをめざして	34人	92.3%
第2回人権研修会	いじめ問題を考える	34人	83.9%

幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も学校教育に必要であったり、社会的に問題になったりしているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。

川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」の活用

男女平等教育推進委託校として牧の台幼稚園を指定し、12/7に公開授業を行った。



研究のねらい

・子ども達が自分らしさを大切に、一人一人の違いを認め合える仲間づくりをめざして、保育の見直しを図るとともに保育内容の工夫に努める。

・研修の充実、職員の資質向上をはかり、男女平等教育を推進する。

研究の成果

【成果】

・男女平等教育の視点に立って研修を深めることで、保育を振り返り援助の手掛かりをつかむことができた。

また、教師の援助の傾向や課題が明確になり次の保育に生かすことができた。

・アンケート調査から、子どもや家庭の実態、子育てに対する保護者の考えや願いが明らかになった。また、子どもにとって家庭での影響力が大きいことが分かり、保護者の意識を把握しながら男女平等教育について発信していくことの大切さを痛感した。

【課題】

・子どもが伸び伸びと自分らしさを発揮できるように、子どもの個性や発達段階を把握し、一人一人に即した環境構成と援助のあり方を探り、保育に取り組んでいく必要がある。

・今後も研修の場を充実させることで、教師の資質向上につなげていく必要がある。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5・3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 教職員のさらなる人権意識の向上を図るために、ニーズにあった研修内容を設定するとともに効率的な研修体制が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

・人権学習推進事業、人権教育担当者研修会等により、子ども及び教職員の人権意識の向上が図れた。
 ・人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る必要がある。
 ・教職員の人権研修の充実を図り、教職員の人権意識のさらなる向上を図る必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

人権課題は、時代、学校、家庭、地域のニーズ等により変化するものである。今後も、それらの人権課題に対して柔軟に対応するべく、人権学習推進事業及び人権教育研修会等を継続して実施し、子ども、教職員等の人権意識の向上を図っていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男		

2. 事業の目的

市立小学校3・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、「生きる力」を養う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	35,869	35,417	452	一般財源	23,417	22,755	662
内 事業費	26,847	26,249	598	国県支出金	12,452	12,662	210
内 職員人件費	9,022	9,168	146	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費	26,847																																
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校3年生及び5年生全員																																		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校 3年生1,413名 5年生1,572名																																		
(3)概要	<p>環境体験事業</p> <p>・趣旨 子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、命の大切さを脅かす事件が頻繁に発生している。そこで、人間関係の基礎が養われる時期に命の営みやつながり、命の大切さを学ぶために、自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。</p> <p>・実施対象 小学校3年生の児童</p> <p>・実施回数 3回以上</p> <p>・環境体験事業における各小学校の主な活動場所</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>久代小学校</td> <td>校区内の果樹園、市北部の里山・里地</td> <td>緑台小学校</td> <td>溪の桜、川西市水明台</td> </tr> <tr> <td>加茂小学校</td> <td>人と自然の博物館、有馬富士公園等</td> <td>陽明小学校</td> <td>川西市水明台3丁目猪名川流域</td> </tr> <tr> <td>川西小学校</td> <td>猪名川ドラゴン公園周辺、奥猪名健康の里</td> <td>清和台小学校</td> <td>野尻川、赤松、猪名川静思館等</td> </tr> <tr> <td>桜が丘小学校</td> <td>川西市内いちじく畑</td> <td>清和台南小学校</td> <td>清和台(柳谷)、伊丹市(昆虫館)、服部緑地公園及び公民館</td> </tr> <tr> <td>川西北小学校</td> <td>近隣の疎水、人と自然の博物館、昆虫館等</td> <td>けやき坂小学校</td> <td>県立有馬富士公園、せせらぎの水辺</td> </tr> <tr> <td>明峰小学校</td> <td>猪名川河川、三田有馬富士公園、伊丹昆虫館</td> <td>東谷小学校</td> <td>黒川、猪名川、初谷川など</td> </tr> <tr> <td>多田小学校</td> <td>猪名川、昆虫館</td> <td>牧の台小学校</td> <td>川西市黒川桜の森</td> </tr> <tr> <td>多田東小学校</td> <td>黒川地域、深山池公園周辺</td> <td>北陵小学校</td> <td>猪名川町内馬場新開の森周辺</td> </tr> </table> <p>自然学校推進事業</p> <p>・趣旨 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することを目的とする。</p> <p>・実施対象 小学校5年生の児童</p> <p>・実施日数 4泊5日</p>			久代小学校	校区内の果樹園、市北部の里山・里地	緑台小学校	溪の桜、川西市水明台	加茂小学校	人と自然の博物館、有馬富士公園等	陽明小学校	川西市水明台3丁目猪名川流域	川西小学校	猪名川ドラゴン公園周辺、奥猪名健康の里	清和台小学校	野尻川、赤松、猪名川静思館等	桜が丘小学校	川西市内いちじく畑	清和台南小学校	清和台(柳谷)、伊丹市(昆虫館)、服部緑地公園及び公民館	川西北小学校	近隣の疎水、人と自然の博物館、昆虫館等	けやき坂小学校	県立有馬富士公園、せせらぎの水辺	明峰小学校	猪名川河川、三田有馬富士公園、伊丹昆虫館	東谷小学校	黒川、猪名川、初谷川など	多田小学校	猪名川、昆虫館	牧の台小学校	川西市黒川桜の森	多田東小学校	黒川地域、深山池公園周辺	北陵小学校	猪名川町内馬場新開の森周辺
久代小学校	校区内の果樹園、市北部の里山・里地	緑台小学校	溪の桜、川西市水明台																																
加茂小学校	人と自然の博物館、有馬富士公園等	陽明小学校	川西市水明台3丁目猪名川流域																																
川西小学校	猪名川ドラゴン公園周辺、奥猪名健康の里	清和台小学校	野尻川、赤松、猪名川静思館等																																
桜が丘小学校	川西市内いちじく畑	清和台南小学校	清和台(柳谷)、伊丹市(昆虫館)、服部緑地公園及び公民館																																
川西北小学校	近隣の疎水、人と自然の博物館、昆虫館等	けやき坂小学校	県立有馬富士公園、せせらぎの水辺																																
明峰小学校	猪名川河川、三田有馬富士公園、伊丹昆虫館	東谷小学校	黒川、猪名川、初谷川など																																
多田小学校	猪名川、昆虫館	牧の台小学校	川西市黒川桜の森																																
多田東小学校	黒川地域、深山池公園周辺	北陵小学校	猪名川町内馬場新開の森周辺																																

5. 事業の成果

・自然学校推進事業における各小学校の利用施設、日程、活動内容

学校名	利用施設	日程	活動内容
久代小学校	嬉野台生涯教育センター	5月28日～ 6月 1日	飯盒炊爨、カヌー体験、冒険教育(アスレチックなど)
加茂小学校	丹波少年自然の家	10月12日～ 10月16日	田植え、藍染、絵手紙、焼き杉、クラフト、キャンプファイヤー
川西小学校	嬉野台生涯教育センター	10月 8日～ 10月12日	野外炊事、冒険教育、カヌー体験、キャンプファイヤー、テント泊、棒焼きパン、ターゲットゴルフ
桜が丘小学校	あけのべ自然学校	6月11日～ 6月15日	カヌー・カッター・カヤック体験、魚つかみ、勾玉作り、鉱山学習、樹脂加工、トロッコ体験、キャンプファイヤー、天滝登山
川西北小学校	西はりま天文台公園	10月15日～ 10月19日	基地作り、天文台星の観測、木工クラフト、カッター・カヤック体験、キャンプファイヤー
明峰小学校	丹波少年自然の家	7月10日～ 7月14日	星の観察、藍染、焼き杉細工、カッター教室、野外炊事、キャンプファイヤー
多田小学校	丹波少年自然の家	7月 6日～ 7月10日	星空観察、藍染、野外炊事、陶芸、キャンプファイヤー
多田東小学校	丹波少年自然の家	7月10日～ 7月14日	カッター・カヤック体験、藍染、焼き杉細工、あまごつかみ、野外炊事、キャンプファイヤー
緑台小学校	南但馬自然学校	10月29日～ 11月 2日	キャンプファイヤー、火おこし、野外炊事、秘密基地作り、テント泊、キャンドルサービス
陽明小学校	丹波少年自然の家	10月29日～ 11月 2日	肝だめし、サイクリング、ハガキ書き、カッター・カヌー・カヤック教室、野外炊事、キャンプファイヤー
清和台小学校	丹波少年自然の家	6月 1日～ 6月 5日	野外炊飯、焼き板作り、星空観察、ナイトハイク、藍染め体験、キャンドルファイヤー
清和台南小学校	プラトーこのはな	1月10日～ 1月14日	雪遊び、スキー実習、雪の灯籠作り
けやき坂小学校	国立淡路青少年交流の家	7月 2日～ 7月 6日	海水浴、洗濯実習、カッター体験、キャンプファイヤー、瓦づくり、渦潮クルージング、震災記念館見学
東谷小学校	国立淡路青少年交流の家	7月 2日～ 7月 6日	渦潮クルージング、飯盒炊爨、磯遊び、瓦づくり、海水浴、イングランドの丘訪問
牧の台小学校	丹波少年自然の家	9月 3日～ 9月 7日	星空観察、野外炊事(カレー)、藍染体験、カッター・カヤック体験、あまごつかみ、飯盒炊爨でおにぎりづくり
北陵小学校	鉢伏高原ホテルやまとよ	7月 2日～ 7月 6日	ナイトハイク、鉢伏登山、飯盒炊爨、焼き板作り、星空観察、グラスそり、魚つかみ、キャンプファイヤー、カヌー・カヤック

環境体験事業における成果

児童が普段生活している地域の自然の中に出かけて行き、初めて知ることやこれまで体験することができなかったことを五感を使って体験することができた。年間3回以上の実施により、命の営みやつながり、それらを守るために多くの人々の苦勞や大切さを知ることができた。また、川西独自の自然や農産物を知り、それらを他学年に伝えることで、将来、環境問題を考え解決していく担い手としての素地を育むことができた。

自然学校推進事業における成果

長期宿泊の中で自然等に触れ合う体験を通して、生命に対する畏敬の念、感動する心、自然や仲間とともに生きる心を育むなどの生きる力を養う機会となっている。また、実施に至るまでには実施校において実行委員会を設置し、企画・立案・実施・反省までを自分たちで行うことで、自分たちで考え、主体的に判断し、よりよく問題解決する力を育むことができた。実施中においては、親元を離れることにより、自分たちがいかに身の周りの人々に支えられているかを知ることになり、感謝する心や自分を見つめなおす機会ともなっている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 児童にとって「生きる力」を養うということに有効であった。しかし、今後もさらに効率がよく、有効な場所やプログラムを検討する余地はある。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について 体験活動については、兵庫県教育委員会事業である「環境体験」(小3)、「自然学校」(小5)、「トライやる・ウィーク」(中2)と合わせて、市独自事業である小学校4年生児童対象の「里山体験学習」を通して、体験活動の場として、さまざまな教育的効果をもたらしてきた。児童らにとっては、自ら考え、行動することにより、主体的に考え、行動し、問題解決していく力を育むことができた。 課題としては、活動内容等について児童の体力的、保護者の経済的負担も考えながら、より事業の充実を図る必要がある。また、指導力のある指導補助員や金銭面の確保に課題がある。	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて 今後、行き先について、児童の体力的、保護者の経済的負担も考えながらより適切な行き先等を検討する必要がある。 実施プログラムについては児童の実態を把握し、より適切なものを検討し、様々なノウハウを構築していく必要がある。指導員補助員について、人数の確保、指導能力の質の維持について、大学との連携協定を活用することで安定したものにしていく必要がある。
--	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

教育環境を整備し、国際感覚を有する児童の育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	5,215	8,087	2,872	一般財源	5,215	6,755	1,540
内 事業費	5,215	8,087	2,872	国県支出金		1,332	1,332
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費	5,215
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校5・6年生児童全員		
(3)概要	<p>1 目標</p> <p>外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人指導助手(ALT)の派遣 市内全小学校5・6年生を対象に、年間35時間ある小学校外国語活動の授業のうち、1クラスにつき8時間ALTを派遣した。 教員研修会の実施(年間3回 7月30日・8月22日・8月30日) 講師を招き、外国語活動の趣旨を周知するとともに、先進校の取組や実践例に学びながら、教員の指導力向上を図った。 地域ボランティアの活用 英語に長けた地域人材の協力を得て、授業に関する教材作りや指導法の研修を実施した。 		
	 <p>ALTとの授業(多田東小)</p>		

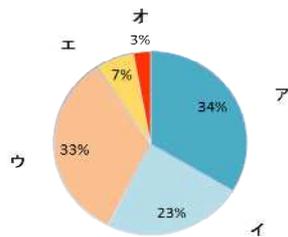
5. 事業の成果

学習指導要領に則り、5・6年生を対象に年間35時間の外国語活動の授業を実施するうえで、外国人指導助手を各校に派遣し授業の充実を図った。ALTを派遣することにより、コミュニケーション活動中心の授業が展開され、児童たちのリスニング力や会話力、積極的にコミュニケーションをとろうとする姿勢が育まれるとともに、学級担任の指導力の向上にもつながった。

また児童たちが外国人と直接触れ合うことで、外国の言語や文化に興味をもつことができた。

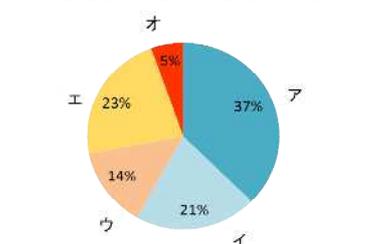
【平成24年度小学校外国語アンケート 対象市内6年生 507名】

1 外国語活動の授業は好きですか



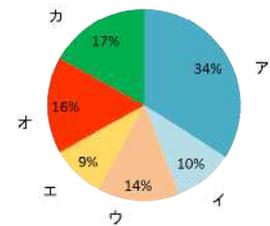
ア 好き
イ どちらかといえば好き
ウ ふつう
エ どちらかといえばきらい
オ きらい

2 「好き・どちらかと言えば好き」と答えた理由



ア ゲームが楽しいから
イ 英語の発音や会話することが楽しいから
ウ 英語を聞くことが楽しいから
エ 外国のことを知ることができるから
オ その他
例 ・英語を習っているから
・ALTがおもしろいから
・英語を発音することが好き

3 授業の中で楽しいと思うことは何ですか



ア 英語でのゲーム
イ 英語の歌やチャンツ
ウ 英語で先生や友達と会話すること(インタビュー)
エ CDや先生の話す英語を聞くこと
オ 外国のことについて知ること
カ 外国人の先生と一緒に活動すること

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」、「改善すべき」と評価した点】 教員の指導力向上のための研修の持ち方や小・中学校の連携による教員意識の醸成について今後の検討課題としている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

小学校において学級担任や担当者がALTとのチームティーチングによる授業を実施するうえで、コミュニケーション活動を中心とした授業に取り組むことができた。また中学校からの出前授業や小中相互の授業参観等により教員の意識の向上を図った。課題としては、教員の指導力向上に向けた研修内容の検討と小中の連携推進が挙げられる。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

・教員の指導力向上のための研修内容の検討
・小・中学校及び小学校同士の連携の推進

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	里山体験学習事業		決算書頁	404
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育	
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。			
所管部・課	教育振興部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男	

2. 事業の目的

自然に対する畏敬の念・生命のつながり・環境保護の大切さを実感するとともに川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然等)に触れる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	6,982	7,099	△ 117	一般財源	6,982	7,099	△ 117
内 事業費	6,982	7,099	△ 117	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	里山体験学習事業	細事業事業費	6,982
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校4年生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校4年生 1,552人		
(3)概要			
対象学年:川西市立小学校 4年生			
内 容:体験活動、実施回数等は学校裁量			
◎事前学習(意義・計画・立案等について)			
黒川公民館、知明湖キャンプ場、黒川地区における活動の説明・フィールドワーク(まちづくり協議会・知明湖キャンプ場・協力NPO法人との折衝)・各校の実施プログラム計画案をもとに、実施日・内容等について協議			
◎黒川地域を舞台にした里山体験学習			
地域住民とのふれあい(講話・しめ縄作り・干し柿作り等)、地域での体験学習(木工クラフト・下草刈り等の里山保全活動・飯盒炊飯等)、自然観察活動(水生生物や植物等)県立一庫公園・国崎クリーンセンター・一庫ダムでの見学や体験活動等。			
◎事後学習			
作文・新聞・発表会・お礼の手紙等			
学校内での異学年に活動報告会を行う			
経 費:本市からの委託料			
バス代等の交通費、地域協力者派遣業務手数料、学生ボランティア派遣業務手数料、NPO法人指導員派遣業務手数料、消耗品費、施設使用料等			

5. 事業の成果

・平成21年度の全校実施から4年が経過し、各校にノウハウが蓄積され、計画的に活動が行われている。
また、「4年生になったら里山学習をするんだ」と期待をもっている1年生～3年生児童がたくさんいるとも聞いた。
里山体験学習事業が各校の教育課程・児童の意識に定着してきたことがうかがえる。

・学習内容についても、単に体験活動を行うのではなく、事前学習→体験学習(当日)→事後学習のカリキュラムを組み、より学習効果を高めようとする学校も増えてきている。3年生の環境体験学習、5年生の自然学校と関連付けた学習の様子も見られた。

・「日本一の里山」である黒川地域での活動は、児童にとって大変貴重な経験となっている。
体験活動の場では多くの笑顔が見られ、しばしば歓声があがっていた。また、黒川地域・各団体の方との交流、学校とは違う場での友達との関わり等、「人との出会い・ふれあい」は児童にとって新たな人間関係を築く機会となった。

・各団体－各校－教育委員会事務局の連携も密に行われ、学校の実態に応じたプログラム編成など柔軟に対応できた。



<里山散策の様子>



<里山を舞台にしたフィールドワーク>



<炭焼き窯の見学>

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各学校は、委託料で事業を行っているが、交通費に多くの費用がかかる。限られた予算のなかでより学習効果が高まるように工夫していく必要を感じる点		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

各団体と教師がアイデアを出し合い、より教育的効果があがるプログラムを練っていきたい。また、黒川への公共交通機関が近くにない学校は、委託料の大半をバス代に充てている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

本事業を3学年での環境体験学習、5学年での自然学校との系統性・継続性をより意識して教育課程に組み込むことで、学習効果が高まるよう工夫をしていかなければならない。また、協力団体との連携をさらに深め、充実を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	412
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部 生徒指導支援課	作成者	課長 株本 一男		

2. 事業の目的

トライやる・ウィークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
総事業費	31,690	31,992	302	一般財源	25,540	26,142	602	
内訳	事業費	13,646	13,656	10	国県支出金	6,150	5,850	300
	職員人件費	18,044	18,336	292	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)		0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費	8,039
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内中学校2年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校、川西養護学校		
(3)概要	<p>1 トライやる・ウィークの趣旨 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自律性を高め「生きる力」を育むことをねらいとする。</p> <p>2 実施対象 中学2年生全員</p> <p>3 時期 5月～6月、10月 各校1週間</p> <p>4 体験活動内容 地域のいろいろな職場(各種販売 飲食店 製造 理容・美容 幼稚園・保育所 社会福祉施設 郵便局 病院 公共施設等)での体験活動 文化・芸術創作体験活動 ボランティア活動 農業等の活動を実施した。</p>		
			
		洋菓子店での体験 (清和台中)	
細事業2	課外活動教育支援事業	細事業事業費	5,607
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校の部活動生徒		
(3)概要	<p>中学校部活動に対し、外部コーチの派遣、活動費や中学校体育連盟負担金の助成等を行い、部活動を推進した。 【外部コーチ】 近年、部活動においては、少子化に伴う教員数の減少、教員の高齢化、さらには専門的な指導者が少ないことから、生徒の多様なニーズに応えられない状況や安全性の確保が懸念される状況が見られる。このことから、中学校の部活動に専門的な指導力を有する部活動指導補助員を配置し、安全性の確保を図るとともに、部活動の活性化を図る。</p>		

5. 事業の成果

平成24年度トライやる・ウィーク実施状況

学校名	学級数	生徒数	活動場所
川西南中	6	223	72
川西中	5	167	58
明峰中	4	125	43
多田中	8	280	80
緑台中	3	93	38
清和台中	6	217	73
東谷中	8	309	97
川西養護	1	1	1

- ・職場体験を通して、生徒たちは働くことの大変さを知り、家族やおとなに対する感謝の気持ちを育むことができた。
- ・学校を離れ地域の方々と触れ合うことで、学校と地域が一体となった教育活動を進めることができた。
- ・生徒たちの「進路」や「将来の職業」への意識が高まり、生き方の探究につながった。

クラブ活動振興補助金

各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図った。

中学校体育連盟負担金

兵庫県・阪神・川西市の体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の充実を図った。

市費外部コーチの配置

（(県費)及び市費外部コーチを配置した部活動）

学校名	部活名
川西南中学校	バスケットボール部 ソフトテニス部（剣道部）
川西中学校	吹奏楽部 剣道部 柔道部
明峰中学校	サッカー部 陸上競技部 吹奏楽部
多田中学校	剣道部 茶道部（陸上競技部）
緑台中学校	陸上競技部（バレーボール部） ソフトテニス部
清和台中学校	野球部 吹奏楽部 バレーボール部
東谷中学校	美術部 陸上競技部（水泳部）

部活動の安全性の確保を図るとともに、活性化を図った。



部活動の様子

中学校体育連盟主催の総合体育大会等への参加助成

（近畿大会・全国大会へ出場した選手）

川西南中	相撲部	男子1名
明峰中	水泳部	男子1名

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点 トライやる・ウィークでは、生徒の受け皿となる新規事業所を開拓し、「奉仕活動」や「環境学習」等活動分野を広げる必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

トライやる・ウィークにおいては、「地域に学ぶ」という目標のもと、子どもたち一人ひとりが充実した活動を行うことができた。校区外の事業所の増加に伴う交通費の問題等が課題である。部活動については、クラブ活動振興補助金・中学校体育連盟負担金・市費外部コーチの配置などを引き続き行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図る。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

トライやる・ウィークにおける予算について、各校の実態に合わせた調整を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業			決算書頁	416
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
総事業費	40,486	41,067	△ 581	一般財源	20,642	21,189	△ 547	
内訳	事業費	29,566	30,001	△ 435	国県支出金	203	324	△ 121
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146	地方債			0
	公債費	1,898	1,898	0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	19,641	19,554	87
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼稚園運営事業	細事業事業費	29,566
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内9幼稚園の園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	615人		
(3)概要	<p>市立幼稚園9園の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。 また、旧市立ふたば幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p>		
			
	消防設備保守点検	害虫駆除	

5. 事業の成果

事業費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業費	33,170	30,538	31,386	30,001	29,566

園児数、学級数の推移 ※各年5月1日現在

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
園児数(人)	800	760	719	610	615
学級数	36	32	30	30	30

光熱水費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電気・ガス・水道	7,021	6,962	7,049	6,570	6,098

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	8,486	管理用・教材用
光熱水費	6,098	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	301	空調設備保守・消防設備保守・害虫駆除・遊具安全点検等
業務委託料	5,563	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	5,644	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	3,474	電話代・ピアノ調律代等



遊具の安全点検

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

光熱水費、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。
一方、経費の削減も限界に近づいている状況であり、施設の改修等を合わせて取り組む必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

光熱水費削減に努めるとともに、幼稚園の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。

平成24年度から開始した3歳児保育の充実を図るため、3歳児用の椅子や三輪車等を消耗品費として購入し、保育環境の整備に努める。

夏休み期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を順次除去し、快適で衛生的な保育環境を提供する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業			決算書頁	418
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
	総事業費	3,187	4,554		△ 1,367	一般財源	813	2,187
内訳	事業費	3,187	4,554	△ 1,367	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	2,374	2,367	7
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼稚園備品整備事業	細事業事業費	3,187
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内9幼稚園の園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	615人		
(3)概要	<p>・幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入する。</p> <p>・加茂幼稚園の3歳児保育開始に伴い、備品等の収納用に大容量の物置を購入し、保育環境の整備を行った。</p>		
	平成23年10月	10月後半	11月・12月
	各幼稚園へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・幼稚園へ質問・訂正依頼
	平成24年5月	6月前半	6月後半
	計画書に変更がある幼稚園は再提出	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	業者へ見積依頼
	7月	7・8月	
	備品発注	幼稚園へ随時納品2学期に間に合うよう、夏休み中に納品完了	

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
4,480	3,570	4,450	4,554	3,187

備品購入数の推移

○保育備品 (単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
46	20	20	60	36

○管理備品 (単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
28	17	67	44	30

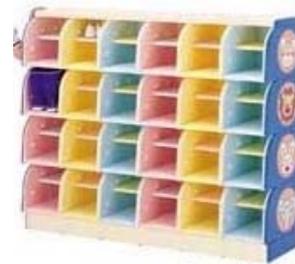
平成24年度に購入した主な備品

(保育備品)

アップライトピアノ、コンパクト乾燥棚、人形劇、逆上がり補助器、レンガブロック他

(管理備品)

石油ストーブ、靴箱、物置



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各園共通備品の更新を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

加茂幼稚園の3歳児保育に開始に伴い、備品収納用に大型物置を購入し、保育環境の整備を図った。又、老朽化がすすんでいるストーブの買い替えを実施し、環境整備に努めた。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

各園の備品購入計画策定時に現有状況を確認して幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、心豊かな子どもを育むための環境整備に努める。又、備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業			決算書頁	438
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	02 心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	178	174	4	一般財源	178	174	4
内 事業費	178	174	4	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	子ども議会実施事業	細事業事業費	178
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住の小・中学生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	32名		
(3)概要	<p>1 趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども議員活動を通して行政や市議会の仕組みを学び、川西市の将来に向けてのまちづくりや自分たちの夢、現状へのアイデア等を自由な発想で考え、それを基に「子ども議員の提言」として発信できる機会とする。 子ども議員が地域の一員として、夢と希望が持てる未来の川西に対して意見交流・提言を行い、自らの役割を知ること、主体的に社会に参加できる力を培う。 <p>2 募集定員 子ども議員(計32名)</p> <p>【小学生】小学校(5・6年生対象) 各校1名×16校=16名 【中学生】中学校(1~3年生対象) 各校1名×7校=7名 【特別支援学校】川西養護学校小学部・中学部・高等部 1名 【公募による自由参加】 8名</p> <p>3 理事者</p> <p>市長、副市長、教育委員長、教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者、選挙管理委員会委員長、代表監査委員、各部局長</p> <p>4 子ども議員の選出</p> <p>学校推薦により各校1名推薦者を選出する。また、公募者を市広報等により8名程度募集する。学校推薦者は、地域の実情や問題点を中心に選択したテーマに沿った内容で子ども議員として意見を述べたり質問をしたりしたいことを作文に記入し提出する。公募による希望者については、作文により選出する。</p> <p>5 事前協議会の実施</p> <p>(1)任命書交付式(教育長より) (2)市議会が果たす役割や仕組みの説明 (3)子ども議会の概要説明等 (4)グループの編成(子ども議員が意見を述べたいテーマを協議し5名程度のグループを編成する) (5)全体交流</p> <p>6 リハーサルの実施</p> <p>本会議場にてリハーサルを行う</p> <p>7 子ども議会</p> <p>本会議場において実施する</p> <p>8 子ども議会終了後の活動について</p> <p>(1)希望者による継続議員により「子ども議会だより」の編集にあたる。 (2)希望者による継続議員により問題点を追跡調査する。それを基に「子ども議員の提言」としてまとめ、PTCA青少年フォーラムにおいて発表する。</p>		

5. 事業の成果

- ・平成24年度子ども議会 子ども議員数 26名（小学生18名、中学生8名：男子15名、女子11名）
- ・事前協議会 平成24年6月16日（土） 10:00～13:00 教育情報センター 研修室 25名参加
- ・リハーサル 平成24年7月27日（金） 10:00～12:00 市役所本会議場 全員参加
- ・子ども議会 平成24年7月29日（日） 12:30～16:00 市役所本会議場 全員参加

<子ども議会質問一覧表>

思い描く理想の街 川西

- ①階段を坂にしたり、スロープを作してほしい。
- ②学校や幼稚園にお年寄りの方を招いて、話を聞いたり、遊びを教えてもらってはどうか。
- ③階段しかない駅にエレベーターやエスカレーターを作ってもらいたい。
- ④信号の色が青になったら音が鳴る装置をつけてほしい。
- ⑤各学校の脱出用シューターを増やしてほしい。地震対策訓練・火災対策訓練をそれぞれ実施する決まりを作ってはどうか。

元気づ

- ①三ツ矢サイダーの工場を建設してはどうか。
- ②いちじくコンテストを開催してはどうか。

遊び心

- ①友達や先生と遊ぶ時間を長くしてほしい。
- ②学校を安全・安心して使えるように設備を新しくしてほしい。
- ③市立高校や市立大学をつくってほしい。
- ④今の授業の中に特徴のある学科を新設してはどうか。
- ⑤中学校に給食を出してほしい。

Our Green川西

- ①川西市中央皮工場跡を多世代が集える公園にしてはどうか。
- ②私たちが楽しく遊べる水場や安心して飲める水飲み場を設置してほしい。
- ③学校や大きな工場の屋上に太陽光パネルを設置してはどうか。
- ④環境に優しい取り組みを実施してはどうか。

パワーアップ川西

- ①川西市民くじを作ってはどうか。
- ②大人から子どもまで楽しめる大規模なスポーツ大会を開いてはどうか。
- ③ゴミ拾いをポイント式にして、川西の特産品と交換できるようにしてはどうか。
- ④「川西子ども新聞」を作り、広報かわにしと一緒に各家庭に届けてもらうはどうか。

<アンケート結果(一部抜粋)>

- ・子ども議会という立派な会をしてもらい、本当によかったと思いました。改めて川西市のことを考え直すきっかけになったと思います。(子ども議員)
- ・初めて子ども議会に行ったときは、とても緊張したけれど、チームで仲良くなり、1つのチームとして、がんばれたことがいい経験になりました。(子ども議員)
- ・最初から楽しく参加させてもらっていたようで、とても楽しみにしていました。議員として活動していく中で、川西の町の理想像を自分なりに考えたと思います。(保護者)
- ・答弁内容を筆記している者が数名おり、その姿勢や取組みに感心しました。(一般)
- ・直接意見を伝えることのできる機会を大切にしなければと感じました。(学校関係者)

【継続議員活動】

- ・子ども議会だよりの作成 平成24年8月16日（木）・20（月）9:30～ 教育情報センター 参加子ども議員数11名
- ・川西市PTCA青少年フォーラムへの参加 平成25年1月26日（土）13:00～ 川西市文化会館 参加子ども議員数13名
- ・子ども議会の成果を子ども議会だよりにして作成したことで、子どもの達成感が高まった。
- ・川西市PTCA青少年フォーラムで子ども議員の提言として発表し、多くの共感を得た。



事前協議会の様子



子ども議会の様子



子ども議会だよりの様子



PTCAフォーラムの様子

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 子ども議員が漠然とまちづくりについて考えるのではなく、身近な現状（問題点等）を知り、子どもならではの視点で考えられるように工夫していく必要がある点。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

- (1) 教育的効果について
子ども議会に参加する子どもは毎年入れ替わるため、子どもたちにとっては新鮮である。子ども議員はしっかりと意見を述べ、まちづくりについても真剣に考えていた。子ども議員やその保護者のアンケートを見ると、子ども議会に対し「非常に良かった」との回答がほとんどであり、事業の成果はあがっていると考えられる。ただ、この教育的効果をより多くの児童・生徒に広げるための方法を探索できたら考える。
- (2) 教育委員会事務局の役割と成果
本事業は市長部局の協力あってこそその事業であり、事前の依頼等細かい配慮、留意事項も必要となる。今年度もいくつかのカテゴリーを設定し、意見を書くようにした。その結果、各局局への質問が増え、答弁も偏りが少なくなってきたように思われる。ただ、各局局に細部にわたり内容を確認し準備を進めることが必要となり、決裁ルート等が複雑化し事務が繁雑になってきている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

子ども議会・継続活動議員のアンケートによると、子ども議員・保護者・学校関係者・傍聴者からも「良かった」という結果が多く見られる。子ども議員が自分たち身近な問題等に気づき、解決のアイデアなどを考え、まちづくりに参画していくためには、事前協議会等のさらなる充実が必要となってくる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業			決算書頁	386
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	03 保護者や地域住民に信頼される学校をつくります。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課		作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	638	60	37	一般財源	587	547	40
内 事業費	638	60	37	国県支出金	51	54	△3
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育広報発行事業	細事業事業費	638
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民、市内 9幼稚園・16小学校・7中学校・川西養護学校の園児・児童・生徒・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>教育委員会や学校・幼稚園における最新のトピックスや市民の関心が高いと思われる情報を掲載し発行する。</p> <p>「川西きょういく」発行のスケジュール</p> <p>第1回編集会議の開催・・・編集委員の選出・年間掲載計画の作成(平成24年5月)</p> <p>各室・各館等への記事の提出依頼(平成24年6月)</p> <p>広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成24年7月)</p> <p>9月1日号発行</p> <p>第2回編集会議の開催・・・9月1日号の評価と反省、1月1日号の掲載計画を検討(平成24年10月)</p> <p>各室・各館等へ記事の提出依頼(平成24年11月)</p> <p>広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成24年12月)</p> <p>1月1日号発行</p>		

5. 事業の成果

限られたスペースの中で写真・イラストを用いて親しみのある紙面作りを行った。また、下記の内容のとおり、タイムリーな記事の掲載に努め、市民へ情報提供を行った。

川西きょういくの発行部数

(年2回)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
全戸配布	133,700	135,599	136,031	136,014	136,639
点字広報	18	18	18	18	16
声の広報	59	56	56	50	46

号・発行年月日	面	記事
第24号 平成24年9月1日	1	・阪神間の公立幼稚園で初めての三歳児保育 ・コラム「体験活動の大切さ」(竹中教育委員)
	2	・子どもの安全を守りましょう！地域の皆さん等の協力で通学路の安全を確保 ・図書館の夏休み行事「おーい、おいでよ！」実施
	3	・適応教室青少年の家「セオリア」Q&A ・学生ボランティア、地域の若い力を教育現場に！ ・いにしえのかわりにし(22) 川西文化財ボランティアガイドの会
	4	・のびゆく川西っ子(牧の台幼稚園、北陵小学校、川西中学校紹介)
第25号 平成25年1月1日	1	・幼小中連携 ～異校種間の円滑な接続のために～ ・つながりの力で子どもを育てる ～川西南中学校区幼小中連携～ ・コラム「食育」(加藤教育委員)
	2	・新しい教育長と教育委員のご紹介 ・通学路の安全点検結果を公表
	3	・公民館で学ぶって楽しいよ！ ・いにしえのかわりにし(23) 川西の地名由来
	4	・のびゆく川西っ子(久代幼稚園、緑台小学校、東谷中学校紹介)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 「広報かわにし」は、各種催し等をタイムリーに掲載しており、それとの違いを明確にする必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について 各種催しや川西の教育の特色等をタイムリーに掲載している「広報かわにし」との違いを明確にし、教育広報紙らしく小・中学生にも読みやすく、親しみのある記事を作成するため、イラストの使用や身近なトピックを取りあげるなど工夫が必要である。	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて 学校・幼稚園における最新のトピックスや川西の教育の特色など保護者や地域住民の関心が高いと思われる情報を発信することにより、教育情報の共有化を図るとともに、市民に親しまれる教育行政の展開に努める。
---	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業		決算書頁	396
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育	
施策目標	03 保護者や地域住民に信頼される学校をつくれます。			
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男	

2. 事業の目的

地域ボランティアの力を活用し、教育活動の充実をはかり地域に開かれた学校をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	1,522	1,533	△ 11	一般財源	1,522	1,533	△ 11
内 事業費	1,522	1,533	△ 11	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校ボランティア支援事業	細事業事業費	1,522
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内小・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>【いきいき学校応援事業】 学校教育に地域住民等が参画し、学校と協働して教育活動を行うため、小中学校に「いきいき学校」応援団を設置し、「総合的な学習の時間」等において学校支援ボランティアを導入した教育活動を推進した。 ※いきいき学校応援団ボランティアのべ人数1,162名 例 読み聞かせボランティア 学校図書館整備ボランティア 外国語活動支援ボランティア 車イス・アイマスク体験指導ボランティア しめ縄づくりボランティア 学校のクリーンアップ・花壇づくりボランティア 猪名川の水生生物観察指導ボランティア等</p> <p>【夏休みこども英語教室(英語で遊ぼう)】 8月27日、28日の2日間、市内の小学校1～3年生(定員30人)を対象に実施。 計30名の児童が参加し、英語を使っのゲームやアクティビティーを通して、楽しく英語を学んだ。</p>		

5. 事業の成果

【いきいき学校応援事業】

- ・自然・歴史・文化等に詳しい地域の方や 特定の分野で専門性の高い方を学校支援ボランティアとして導入することで「総合的な学習の時間」等の教育活動の充実を図ることができた。
- ・保護者や地域住民とともに、学校環境の美化に取り組むことができた。



電波教室 久代小



色々な食べ物の英語の言い方を練習

【夏休みこども英語教室「英語であそぼう」】

川西市の中学校ALT2名と、小学校外国語活動支援員が講師となり、小学校3年生までの児童30人とともに英語でのゲームやコミュニケーション活動を行った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校のニーズとボランティアの専門性があわず、小学校に比べ中学校でのボランティアの活用場面に偏りがある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

「いきいき学校応援事業」では、地域ボランティアやPTAが子どもたちに関わり、地域に開かれた学校づくりに寄与することができたが、中学校ではボランティアの活用場面に偏りがあった。「英語教室」では参加者を公募しているが、応募者が定員数を倍近く上回り、教室の持ち方について検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

多様な分野にわたる地域ボランティアの確保
 「英語教室」の開催日を増加し、PCやスマートフォン携帯電話などからエントリーできるようにする等、市民のニーズに応える。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業			決算書頁	388
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 中西 哲		

2. 事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
	総事業費	3,039	3,030		9	一般財源	3,039	3,030
内訳	事業費	3,039	3,030	9	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費	3,039
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	(助)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会・川西市私立幼稚園連合会等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3団体		
(3)概要			
定時制通信制高校における教育の振興および体育振興のため、負担金および補助金を支出する。			
区分	形態別学校数	設置者別学校数	生徒数
	独立 併置 分校	県 市	
定時制	14 12 1	21 6	6,487
通信制	1 1 0	2 0	2,727
計	15 13 1	23 6	9,214
H24.5.1現在			
私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対して補助を行う。			
幼稚園名	所在地	園児数	学級数
		3歳 4歳 5歳 計	
鶴之荘	小戸1-15-13	44 37 42 123	6
親和	霞ヶ丘1-3-10	42 46 49 137	6
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	133 132 130 395	12
緑台	緑台4-1	58 60 73 191	8
清和台めぐみ	清和台東4-3-5	53 52 61 166	7
新清和台	清和台東4-3-165	87 132 119 338	12
平野	水明台4-4-5	50 54 60 164	7
美山	美山台3-5-2	66 80 91 237	9
H24.5.1現在			

5. 事業の成果

①負担金および補助金の支出により、定時制通信制高校における教育および体育の振興に努めた。

（財）兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金

負担金額：26千円（人口5万人以上20万人未満の市、振興会運営規定第3条による）

〈県下定時制通信制学校数〉

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学校数	30校	30校	30校	29校	29校

兵庫県高等学校体育連盟定時制通信制部会阪神丹有支部（春季・秋季）総合体育大会への補助金

補助金額：40千円

〈参加校数および競技種目数〉

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学校数	10校	10校	10校	10校	11校
種目数	10種	10種	10種	10種	10種

②私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出することにより、私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図った。

〈市内私立幼稚園〉

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園	8園
園児数	1,790人	1,697人	1,679人	1,700人	1,751人
補助金額	2,997千円	2,997千円	2,967千円	2,964千円	2,973千円

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 教育環境等を勘案し、補助内容及び手続きについても引き続き検討していく。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

私立幼稚園連合会と一層の連携を図りながら、手続きの簡素・合理化などに取り組み、適正な補助内容についての検討を行う。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

私立幼稚園教育振興費補助金については、平成21年度より算定方法を見直し、各園の取り組みが一定の割合で補助金に反映するように変更した。今後も補助金額の妥当性等を見極めつつ、定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興並びに幼児教育の振興につながるよう、適切な支援に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	390
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 中西 哲		

2. 事業の目的

幼稚園(私立)・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
総事業費	334,600	332,677	1,923	一般財源	281,664	283,219	△ 1,555	
内訳	事業費	298,512	296,005	2,507	国県支出金	36,980	35,741	1,239
	職員人件費	36,088	36,672	△ 584	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	15,956	13,717	2,239
参考	再任用職員数(人)		0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費	143,621
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	私立幼稚園に就園し、経済的支援が必要な園児の保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	認可幼稚園 1,455人、認可外幼稚園 62人		
(3)概要	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減および、就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出する。		
<細事業2>	奨学資金事業	細事業事業費	38,530
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	高校・大学等の在 student で、経済的事由により修学が困難な者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公立高校 37人、私立高校 50人、大学 36人		
(3)概要	高校・大学等の在 student で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸し付けを行う。		
<細事業3>	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費	2,030
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	伊丹朝鮮初級学校 13人、尼崎朝鮮初中級学校 3人		
(3)概要	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行う。		
<細事業4>	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費	114,331
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	経済的事由により就学困難および遠距離通学の児童生徒、中学校夜間学級に在籍者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	就学援助 2,109人、遠距離通学 8人、中学校夜間学級 0人		
(3)概要	経済的事由により就学困難な児童・生徒や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ、就学にかかる費用の一部を援助する。また、遠距離通学児童・生徒の保護者に対して通学にかかる費用を援助する。		

5. 事業の成果

〈1〉-1 私立幼稚園就園奨励費					
	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象園児数	1,314人	1,403人	1,430人	1,455人	
補助金額	118,624千円	130,080千円	134,713千円	139,929千円	
〈1〉-2 認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～私立幼稚園就園奨励費から分離)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象園児数	59人	68人	62人	62人	
補助金額	2,321千円	2,492千円	2,528千円	2,361千円	
〈2〉 奨学資金貸付					
	21年度	22年度	23年度	24年度	
高校生	75人	89人	97人	87人	【1人あたり貸付額】
大学生	21人	24人	33人	36人	公立高校 月額20,000円
貸付金額	30,260千円	34,860千円	41,040千円	38,470千円	私立高校 月額30,000円
					大学 月額30,000円
〈3〉 在日外国人学校就学支援					
	21年度	22年度	23年度	24年度	
初級学校	13人	15人	14人	13人	【1人あたり補助額】
中級学校	1人	0人	2人	3人	初級学校 年額140,000円
補助金額	1,890千円	2,100千円	2,100千円	2,030千円	中級学校 年額 70,000円
〈4〉-1 要保護・準要保護就学援助費および特別支援教育就学奨励費					
小学校	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象児童数	1,222人	1,270人	1,339人	1,315人	
補助金額	65,608千円	68,952千円	73,431千円	70,241千円	
中学校	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象生徒数	570人	670人	731人	794人	
補助金額	31,693千円	36,902千円	40,650千円	43,537千円	
〈4〉-2 遠距離通学費 8人、553千円					
〈4〉-3 中学校夜間学級在籍者就学助成 0人、0千円(対象者なし)					

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 国の動向や市民ニーズなどを勘案し、制度設計を行う必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について 認定基準や補助額の見直し、近隣市町との均衡への配慮等を行い、教育の機会均等を図った。引き続き、経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒に対する支援を行う。	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて 国の動向等を注視するとともに、市民ニーズを継続的に把握し、適宜、制度の見直しを図りながら経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒への支援に努める。
--	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業			決算書頁	392
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び障がいのある幼児児童生徒に対する就園・就学指導

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
総事業費	45,185	46,559	△ 1,374	一般財源	45,185	46,559	△ 1,374	
内訳	事業費	27,141	28,223	△ 1,082	国県支出金			0
	職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校教育管理事業	細事業事業費	27,141
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	障害のある幼児・児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営を行う。</p> <p>② 就学指導委員会の開催。 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を実施するため。</p> <p>③ 学校校区審議会の開催。 校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証、校区の変更等に関する審議を行うため。</p>		

5. 事業の成果

- ① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。
- ② 就学指導委員会を開催し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図った。

就学指導委員会開催状況

第1回	平成24年6月4日	第4回	平成24年10月2日	第7回	平成24年10月23日	第10回	平成24年11月13日
第2回	平成24年9月18日	第5回	平成24年10月9日	第8回	平成24年10月30日	第11回	平成25年2月5日
第3回	平成24年9月25日	第6回	平成24年10月16日	第9回	平成24年11月6日		

※過去の開催状況（H19…11回、H20…11回、H21…11回、H22…11回、H23…11回）

- ③ 校区審議会を開催し、校区外就学希望制度の検証を行った。

学校校区審議会開催状況

第1回目	平成24年4月24日	第3回目	平成24年11月12日
第2回目	平成24年7月27日	第4回目	平成25年2月1日

※過去の開催状況（H22：4回、H23：5回）

- ・平成24年2月7日付で諮問を行った事項について、平成24年12月21日付で答申を受けた。
- ・校区外就学希望制度の運用状況について報告を行った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 就学指導委員会の在り方や、校区をめぐる問題については、継続して審議し検討していく。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

平成19年4月の学校教育法の改正に伴い、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へと大きな転換が行われた。今後、本市教育委員会の諮問機関である就学指導委員会をどのように位置づけていくかが重要な課題である。

校区の問題については、教育の平等性、通学上の安全・距離・コミュニティの関係を考慮した上で、川西市立学校校区審議会を開催し、検証をしていく必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

平成23年8月に障害者基本法が改正され、「障害のある者と障害の無い者が同じ場で共に学ぶ教育システム」の構築に向けて、就学指導委員会（適切な就園・就学の諮問機関）を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくかが課題である。

校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については、検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その報告を受け、今後も適宜適切な対応を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業			決算書頁	394
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

子どもたちの性格・行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
	総事業費	50,376	43,037		7,339	一般財源	47,262	40,082
内訳	事業費	32,332	33,869	△ 1,537	国県支出金			0
	職員人件費	18,044	9,168	8,876	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)	3,114	2,955	159
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年相談事業	細事業事業費	23,114
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者、川西市内学校・園教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・約28,000人とその保護者、教職員・・・約840人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情緒不安定や対人関係の問題をもつ子どもや保護者に、カウンセリング等の心理療法を行う。 ・言語や聴覚に障がいをもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行う。 ・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行う。 ・学校・園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等と連携し、課題解決への調整を行う。 		
			
〈細事業2〉	適応指導教室運営事業	細事業事業費	9,218
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者、川西市内学校・園教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・約28,000人とその保護者、教職員・・・約840人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校状態にある小学生・中学生の自己肯定感の回復や学校復帰を支援するため、適応指導教室として「セオリア」を運営し、小集団での活動や個別指導を行う。 ・不登校の悩みを抱える子どもや保護者の教育相談を行う。 ・学校との連携を図りながら、教職員へ支援を行う。 		
	 		

5. 事業の成果

面接相談回数 (単位:回)

担当	H21	H22	H23	H24
教育相談	2,916	3,050	3,078	2,715
言語相談	769	815	802	1,024
学校コンサルテーション	757	651	1,087	1,597
合計	4,442	4,516	4,967	5,336

(教育相談を含む)

担当	H21	H22	H23	H24
発達コンサルテーション	113	284	274	226

担当	H21	H22	H23	H24
適応教室	446	291	341	393

特別支援教育の視点に立った相談をより多く受理することができ、相談者や子どもたちへの支援に結びついた。学校・幼稚園の要望に応じて、訪問支援を実施し、発達に関する相談・助言を行った。学校と福祉機関との調整・連携など幅広い活動を実施した。

相談受理件数 (前年度継続を含む) (単位:件)

担当	H21	H22	H23	H24
相談受理件数	602	672	706	806

対象の子どものみでなく、保護者・教職員など関わる大人や関係機関など、幅広く相談を受理することができた。

適応指導教室「セオリア」入室者数 (単位:人)

担当	H21	H22	H23	H24
入室者数	29	27	22	38

さまざまな芸術・創作活動・実習などの体験活動を重ねることで自己有用感が高まり、集団適応、自己実現への糸口とすることができた。児童・生徒・保護者及び学校の意識や理解が深まり、入室生への支援が進んだ。小集団での活動を通して相互に心を開き、他者とのコミュニケーションを深めることができた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長 9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 市民からの相談件数の増加に伴い、相談員の質の向上を図る為の研修を実施する必要がある。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充 継続 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

面接、電話相談など相談回数が増え続けている。また、虐待やネグレクト等養育環境に関する要保護児童についての相談、連携も増えている。これらのことから今後も市民の教育相談へのニーズは高い状況であると考えられる。また、要保護児童に関する関係機関との連携をさらに進めることは、子どもの最善の利益を守る観点からも重要な取り組みである。

平成25年度も人的体制の強化、啓発活動、研修の強化等を行うことにより、教育相談の充実、学校・幼稚園への支援、不登校生への支援、要保護児童への支援等を進めていきたい。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

平成24年度も電話・面接相談等の回数が増加、虐待や養育環境などにおける要保護児童にかかわる相談の増加など、結果にも市民ニーズが高まっていることがわかる。本事業においては、県事業であるスクールカウンセラー配置の拡充要望等も合わせ、スーパーバイズや研修会も実施する。市民ニーズが高まっていることから、事業の量的、質的な低下がないよう人的体制強化に努めている。

合わせて学校や幼稚園の教職員との連携を通して相談・支援体制の充実を図り、子ども・保護者・教職員等の支援をすすめていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業			決算書頁	420
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較	
総事業費	28,760	31,632	△ 2,872	一般財源	17,111	18,760	△ 1,649	
内訳	事業費	12,225	12,538	△ 313	国県支出金	31	20	11
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146	地方債		2,400	△ 2,400
	公債費	7,513	9,926	△ 2,413	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	11,618	10,452	1,166
再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費	12,225
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	28人		
(3)概要	<p>川西養護学校の児童・生徒に適切な教育環境を提供するため、学校運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p>		
			
	消防設備保守点検	空調設備保守点検	

5. 事業の成果

事業費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業費	12,999	12,274	11,921	12,538	12,225

児童・生徒数、学級数の推移 ※各年5月1日現在

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
児童数	21	24	22	26	28
学級数	8	10	10	11	13

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	1,887	管理用・教材用
光熱水費	6,528	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	1,908	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	887	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
その他需用費等	1,015	校内印刷費・電話代等

光熱水費の推移 (単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電気・ガス・水道	6,571	6,479	6,223	6,831	6,528

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input type="checkbox"/> 適正である(3点) <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5~3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

拡充

継続

縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や電気使用量のデマンド監視装置の導入などをにより、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。
一方、経費削減も限界に近づいている状況であり、施設の改修等を合わせて取り組む必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。
夏休み期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を除去し、快適で衛生的な教育環境を維持する。